

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

101

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	国際理解教育推進事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	○
	予算事業名	国際理解教育推進事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進、 4-④-2 グローバル化に対応した多文化共生社会づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	4-④-1 子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。 4-④-2 本市では市内に居住・定住する外国人も増加しており、社会のグローバル化がますます進む中、今後とも一層、異なる文化を持つ人々との共生を図ることが求められます。そのため、すべての市民が多様な文化や価値観を受け入れ、互いに理解し合いながら、国籍や文化の違いを越え、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていくとともに、国際理解の推進などにより多文化共生意識を醸成していきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	自国のみならず他国の文化や伝統の理解を深め、国際社会で求められる資質やコミュニケーション能力を養うため、外国語指導助手や日本人英語コーディネーターの活用、小中学生の英語キャンプの実施等、国際理解教育、英語教育の充実を図る。		
	対 象	市内幼稚園児、小学校児童、中学校生徒		
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・外国語指導助手の派遣 ・「イングリッシュ・トレセン」(英語キャンプ)の実施 ・英語教育コーディネーターの配置 ・中学生海外派遣研修の実施	11名の外国語指導助手を各中学校区に1名(2名は小学校のみ)ずつ派遣し、国際理解教育の推進及び児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。また、幼稚園にも月1回派遣し、交流を図った。 外国語指導助手を活用したイングリッシュ・トレセンを実施し、コミュニケーション能力の育成を図った。 英語教育コーディネーター5名を小学校10校に配置し、外国語指導助手と担任の選考や授業のサポートを行った。 オーストラリアへの中学生海外派遣研修を実施した。市内中学生20名がホームステイや現地校との交流を通して異文化理解を深めるとともに、国際化社会に対応できる人材育成を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					67,999,000	67,999,000
		予算現額					67,549,000	67,549,000
		決算額					65,512,934	65,512,934

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	小学校への派遣日数	日	目標値	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
			実績値	1,077	1,014	1,047		
	中学校への派遣日数	日	目標値	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
			実績値	1,122	1,133	1,145		
	(市立)幼稚園への派遣日数	日	目標値	33	22	22	22	22
			実績値	30	19	20		
成果指標	授業総時数	時間	目標値	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510
			実績値	10,003	10,147	10,252		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標どおりで事業が行われている。今後、クラス数が増加する学校を考慮すると、外国語指導助手(ALT)の増員が必要である。また、小学校中学年の外国語活動及び高学年の英語科が本格導入されることから、外国語指導助手及び英語教育コーディネーターの増員により、国際理解教育の一層の充実やコミュニケーション能力の向上が図られる必要がある。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要		事業番号	102
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	特別支援教育事業	
	担当部署名	教育部指導課 指導班, 教育部学務課 学務係	
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費, 9款 2項 2目 教育振興費, 9款 3項 2目 教育振興費 新市基本計画	
	予算事業名	特別支援教育事業, きめ細かな教育の充実事業, きめ細かな教育の充実事業 主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策 ○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的 及び概要	市内小中学校の通常学級に在籍している特別な教育的支援を必要としている児童生徒及び特別支援学級に在籍している心身に障がいをもった児童生徒について、個々のニーズに応じたきめ細かな教育的支援を行うために、自動性の実態を適切に把握し、関係機関との連携を図る。	
	対 象	特別な教育的支援を必要としている市内に在園・在校する幼児・児童・生徒	
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・一貫した相談体制を構築するため、関係機関との会議及び研修を実施。	6名の幼稚園補助教員と6名の幼稚園支援員を配置し配慮を要する園児に対応した。41名の学習指導員を18小学校・8中学校へ配置し、40名の介助員を15小学校・6中学校へ配置した。通常学級と特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、学級担任と連携を取りながら、個々が必要とする、教育的ニーズに応じた指導支援を行った。 就学前から中学生までの教育に係る他4課と連携を取り、面談、相談、会議を重ね、それぞれの時期の就学指導がスムーズにいくようにした。そのための児童生徒の実態把握及び継続した支援に必要な検査の実施および支援ファイルの作成を行った。 研修会では講師を招き、教職員等の指導支援をする力の向上に努めた。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					96,012,000	96,012,000
		予算現額					88,054,000	88,054,000
		決算額					82,735,008	82,735,008

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	通常学級指導員の配置人数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	28	42	41		
	介助員の配置人数	人	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	41	32	40		
			目標値					
			実績値					
成果指標	通常学級指導員の配置比率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	93	140	137		
	介助員の配置比率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	103	80	100		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	学級担任の補佐として、児童生徒にきめ細かな指導支援をした。会議や活動を通して担当者の連携が深まった。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	児童生徒への指導支援により学力等の向上につながった。あわせて、教職員がより個に応じた教育活動ができた。担当者の連携力が高まり、幼児から中学生まで背景を踏まえた相談体制がとれた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	年度初めの配置に対し、児童生徒及び学校の実態を把握したうえで、指導員・介助員の補充を行うことができた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	生活環境及び家族構成の多様性や貧困層家庭の増加により、個に応じた支援や就学相談の充実に努めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

103

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	職場体験学習の推進		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	職場体験事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	職場体験学習を実施し、地域の教育力を積極的に活用し、人との関わりや交流を通して生きる力を育てる。		
	対 象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容		
	平成30年度	「印西市生き活き体験」の実施(全中学校2年)	年度の事業実績・成果 中学生が、実際に働く人と接したり労働を体験したりすることで、働くことについて考える良い機会になった。職場体験学習を通して、自分の適性や社会との関わりを学び、自分の将来の進路選択に結びつけて考える生徒が多い。また、校内の発表会等を通して、プレゼンテーション能力の向上が見られ、表現力や思考力を育成することができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					168,000	168,000
		予算現額					168,000	168,000
		決算額					124,510	124,510

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	実施中学校	校	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	参加率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	キャリア教育の推進のため、中学生が地域の協力を得て社会体験活動することの意義は非常に大きい。この体験をもとに自分の進路や将来について考える良い機会になり、印西市の教育の推進につながるので、本事業は継続が望ましい。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	104
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	芸術文化体験事業			
	担当部署名	教育部指導課 指導班			
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画		
	予算事業名	小中学校芸術文化体験事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○	
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	多くの人との関わりを通して、豊かな心を育成するとともに、芸術文化を体験する学習を通して豊かな情操を養います。			
	対 象	市内小中学校			
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画			
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果	
	平成30年度	芸術文化体験事業の実施 ・さわやかハートフルコンサート ・小学校芸術鑑賞(6年生)		さわやかハートフルコンサートでは、市内の小中学校5年生の児童及び小中学校音楽系部活動の児童・生徒が文化ホールで日ごろの練習の成果を発揮することができた。児童生徒はとても良い舞台設備で大人数の前で発表する経験を通して、達成感や成就感を得ることができた。 小学校芸術鑑賞教室では、古典芸能の素晴らしさを肌で感じる良い機会となり、意欲的に参加する児童がほとんどであった。また、体験コーナーなどもあり、児童の興味関心が高まる工夫もあり、日本や郷土を愛する気持ちを高めることができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					4,750,000	4,750,000
		予算現額					4,750,000	4,750,000
		決算額					4,333,853	4,333,853

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	芸術文化体験実施校	校	目標値	30	29	29	27	27
			実績値	30	29	29		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	芸術文化体験参加数	人	目標値	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
			実績値	2,640	3,171	3,246		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	児童生徒の情操教育を行う上で、音楽や伝統芸能を直接感じ体験することは大変有意義なことである。今後も、児童生徒が心豊かに充実した生活を送るための基盤として、また、日本の文化の保護や振興を推進するうえで本事業は継続していくことが望ましい。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	105
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	適応指導教室事業			
	担当部署名	教育部指導課 教育センター			
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	○	
	予算事業名	適応指導教室事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○	
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	様々な理由で学校に行きたくとも行けない状態にある市内の不登校児童生徒に対して、適応指導教室(教育センター)において、学習の支援や体験活動を行い、当該学校や社会への復帰及び進路に向けての支援を行う。			
	対 象	各小・中学校			
	根拠法令・関連計画 等	平成26年度印西の教育施策			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	- 不登校児童生徒に対する学習支援 - 少人数での体験活動支援 - 児童生徒及び保護者に対する教育相談	適応指導教室に平成30年度通室した児童生徒は32名(小学生6名、中学生26名)いた。新年度には、30名の児童生徒が学校へ復帰(部分復帰も含む)することができた。 月1回開催している保護者会「緑のまきばであったまる会」では、毎回1～4名程の不登校の子を持つ保護者が参加し、思いを語り合うことができた。 保護者、指導員、指導主事の三者面談を実施し、学校の復帰や自立に向けた目標の設定について共通理解し、支援していくことができた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					5,544,000	5,544,000
		予算現額					5,544,000	5,544,000
		決算額					5,368,230	5,368,230

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	適応指導教室の開設日数	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	194	194	194		
	保護者会の開催	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11		
		目標値					
		実績値					
成果指標	在籍校復帰率(部分復帰含む)	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	41	65	93		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	児童生徒一人一人の性格や困難さを把握し、教育相談やグループ活動を通して自我を確立させ、学校復帰への足掛かりをつくれるよう努めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	106
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	教育相談事業			
	担当部署名	教育部指導課 教育センター			
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	○	
	予算事業名	教育相談事業、学校問題対策指導員に要する経費	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○	
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成5年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	教育に関する保護者・児童・生徒・教職員の様々な悩みに応えるため、教育センターにおいて電話・面談相談を実施し、問題の解決を図る。また、今まで以上に学校への支援を行い、学校教育上の問題を迅速かつ適切に解決していくための対策を、学校と共に講じるため、学校問題対策指導員を設置する。			
	対 象	一般市民（教育に関する悩みを持った、保護者・家族・児童生徒）			
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育センターの設置及び管理に関する条例、印西市教育委員会行政組織規則(昭和41年教育委員会規則第1号)第25条			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	- 電話相談の実施（常時1名配置） - 適応指導教室への支援 - 福祉関係の行政機関との連携 - 学校問題対策指導員による相談	面談件数は152件、電話相談件数は60件あり、そのうち「子ども相談室」は9件であった。教育相談員とセンター指導主事が対応しており、来談する方にとって安心感のある場となっている。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					2,335,000	2,335,000
		予算現額					2,335,000	2,335,000
		決算額					2,083,139	2,083,139

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	相談開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	244	244	244		
	勤務日一日当たりの対応事例数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	一人当たりの年間の対応学校数	校	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	18	22	22		
成果指標	相談件数	件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	154	158	212		
	関わった学校アンケートでのプラス評価	%	目標値	82	84	86	88	90
			実績値	83	85			
	事例改善率(事後調査の結果)	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	83	80			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	医療機関や専門的知識を有する相談員、指導主事等と円滑に連携する必要がある。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 107

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	学校保健事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 6項 1目 保健体育総務費	新市基本計画	
	予算事業名	学校保健事業、学校環境衛生事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	児童生徒及び学校職員の健康状態を把握し、健康の保持増進を図るため、定期健康診断等を実施する。児童生徒等が安全で快適な学校生活を送れるよう、各種検査・点検を行い学校環境の改善に努める。		
	対 象	市内幼小中学校の児童生徒 市内幼小中学校施設(学校環境衛生の基準)		
	根拠法令・関連計画 等	学校保健安全法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・内科検診、歯科検診、耳鼻科検診、眼科検診、小児生活習慣病予防検診、結核検診、脊柱側弯症検診、尿検査、運動器検診・プール水質検査、飲料水水質検査、照度照明検査、空気検査(二酸化炭素、二酸化窒素、ホルムアルデヒド)、ダニアレルゲン検査	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の定期健康診断、保健指導を実施した。また同法学校環境衛生基準に基づく検査により、児童生徒の健康保持と学習能率向上のため、適切な環境の維持を図った。またアレルギー検討会を立ち上げ、アレルギーを持つ児童生徒への対応や緊急時の処置について話し合った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					56,500,000	56,500,000
		予算現額					51,838,000	51,838,000
		決算額					51,308,307	51,308,307

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	各種専門部会の実施数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	8		
	定期健康診断の実施校数	校	目標値	33	31	31	29	29
			実績値	33	31	31		
	環境検査実施校数	校	目標値	33	31	31		
			実績値	33	31	31		
成果指標	各種専門部会の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	定期健康診断の受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	98.6	97.5		
	環境検査を実施したことにより、学校環境の改善になった割合	%	目標値	90	90	90		
			実績値	80	90	90		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	法令で定められているところであり、今後も実施していく

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 108

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	学校給食事業		
	担当部署名	教育部指導課		
	款項目及び予算名	9款 6項 3目 学校給食費	新市基本計画	○
	予算事業名	学校給食センター事業・学校給食事務費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	児童・生徒に対し望ましい食習慣の形成に努めるとともに、食を通じて好ましい人間関係を育成するため、学校給食の充実を図る。		
	対 象	市内小中学校の児童・生徒		
	根拠法令・関連計画 等	学校給食法、同法施行令、同法施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・学校給食の充実	・学校給食数190回の提供 ・小荷物専用昇降機、配管類の老朽化した設備の修繕を行い、安全安心な給食の提供に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	0	0	254,900,000	519,952,000	666,870,000	1,441,722,000
		予算現額	0	0	0	575,398,713	782,278,287	1,357,677,000
		決算額	0	0	0	514,036,498	735,390,012	1,249,426,510

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	学校給食センター運営 について検討会議の実 施	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	4	4		
	計画に基づく修繕実施	式	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
成果指標	給食提供日数	日	目標値	190	190	190	190	190
			実績値	190	190	190		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	学校給食数190回を維持するため、経年劣化した施設設備を計画的に整備を行い安全な給食を安定的に提供するよう努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 109

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	小中学校施設整備改修事業		
	担当部署名	教育部教育総務課 教育施設係		
	款項目及び予算名	9款 2項 1目 小学校 学校管理費	9款 3項 1目 中学校 学校管理費	新市基本計画 ○
	予算事業名	小学校施設整備改修事業(一般事業、基金事業) 中学校施設整備改修事業(一般事業、基金事業) 主要事業 ○		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり 重点施策		
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	・児童生徒の学校生活の安全性と快適性を確保するとともに、学校施設の機能を維持し、長寿命化等を図るための改修等の工事を実施する。 ・快適な学校生活、教育環境を確保するため、中学校のトイレの洋式化工事を実施する。		
	対 象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画・学校施設改修の考え方及び整備計画		
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果
	平成30年度	・中学校トイレ改修工事 (船穂中、木刈中を除く7校) ・大規模校対策工事 (原小学校校舎増築) ・大規模校対策実施設計 (西の原中学校校舎増築)	・中学校トイレ改修工事完了 (改修済みの船穂中、木刈中を除く7校) ・大規模校対策工事完了 (原小学校校舎増築) ・大規模校対策実施設計完了 (西の原中学校校舎増築)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	200,185,000	1,000,000	230,900,000	292,311,000	130,809,000	855,205,000
		予算現額	55,737,000	1,000,000	0	467,935,000	245,063,157	769,735,157
		決算額	55,737,000	1,000,000	0	466,970,000	220,718,885	744,425,885

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	工事	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	95	100	100		
	委託	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
成果指標	計画した学校施設の整備改修の進捗率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B(ほぼ目標値どおりである)	
②成果に対する評価	B(ほぼ目標値どおりである)	
③総合的な評価	B(ほぼ計画どおりの活動実績・成果であった)	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	快適な学校生活、教育環境を確保するため、生徒の増加に対応した校舎増築工事を実施するとともに、学校施設の機能維持及び長寿命化を図るため各種改修工事を実施する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 110

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	就学援助事業		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 2目 教育振興費、9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業(小学校・中学校)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援教育学級に就学する児童生徒等に対し就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。		
	対 象	要保護及び準要保護児童生徒・特別支援教育学級に就学している児童生徒		
	根拠法令・関連計画 等	教育基本法 学校教育法 印西市就学援助費支給規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・就学援助費の支給 ・特別支援教育就学奨励費の支給	学校を通して保護者に就学援助事業の内容等を配布し、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒等に対して就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	3,935,000				41,702,000	45,637,000
		予算現額	3,935,000				41,695,360	45,630,360
		決算額	2,764,000				35,636,853	38,400,853

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	要保護・準要保護の申請件数	件	目標値	320	320	330	330
		件	実績値	379	380	407	
		件	目標値				
		件	実績値				
		件	目標値				
		件	実績値				
成果指標	要保護・準要保護の認定件数	件	目標値	320	320	330	330
		件	実績値	337	330	357	
		件	目標値				
		件	実績値				
		件	目標値				
		件	実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援教育学級に就学する児童生徒等に対して就学援助を行い、義務教育の円滑を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 111

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	高等学校入学支援事業		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 1項 2目 事務局費	新市基本計画	
	予算事業名	高等学校等入学支援事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	経済的負担の軽減及び子どもたちの学ぶ意欲の支援を目的とし、中学3年生のうち準要保護世帯の生徒を対象に、高等学校等の入学にあたり1人につき10万円の奨学給付金を交付する。		
	対 象	中学3年生のうち、準要保護世帯の生徒		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	高等学校等入学支援金の支給	学校を通して高等学校への入学に係る保護者に対して、奨学給付金交付事業の案内を配布し、経済的な理由により高等学校入学困難と認められた生徒に給付金の交付を行い、教育の機会均等及び人材の育成に資するように円滑に実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					4,500,000	4,500,000
		予算現額					4,700,000	4,700,000
		決算額					4,500,000	4,500,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	高等学校等奨学給付金 交付件数	件	目標値		75	45	50	50
			実績値		65	45		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	高等学校等奨学給付金 交付認定件数	件	目標値		75	45	50	50
			実績値		65	45		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き経済的理由のために高等学校入学困難と認められた生徒に対して給付金の交付を行い、教育の機会均等及び人材育成に資するように円滑な実施を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 112

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	小学校修学旅行費補助事業	
	担当部署名	教育部学務課 学務係	
	款項目及び予算名	9款 2項 2目 教育振興費	新市基本計画
	予算事業名	小学校修学旅行費補助事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。	
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	個人負担額の軽減を目的とし、市立小学校が実施する修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対し、1学級あたり10万円を上限に補助金を交付する。	
	対 象	小学校が実施する修学旅行(1泊2日)費用のうち、バス料金(高速料金や駐車場料金を含む)や電車料金等の交通費に相当する経費の一部	
	根拠法令・関連計画 等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	修学旅行費補助金の交付	修学旅行費補助金の交付により、市立小学校が実施する修学旅行費のうち交通費に対して保護者の負担軽減を図ることができた。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					3,500,000	3,500,000
		予算現額					3,500,000	3,500,000
		決算額					3,500,000	3,500,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	補助対象となる学級への補助金交付率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	修学旅行費に対する保護者の負担軽減		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	市立小学校が実施した修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対して、1学級あたり10万円を上限に補助金を交付することにより、保護者負担の軽減が図れた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市立小学校が実施する修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対して、上限を設け補助金を交付し保護者の負担軽減を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	113
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	児童用机・椅子の計画的な更新		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 1目 学校管理費、9款 3項 1目 学校管理費	新市基本計画	
	予算事業名	小学校管理運営に要する経費、中学校管理運営に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	小中学校で使用する学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童・生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子への計画的な更新を行う。		
	対 象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	学習用机・椅子の更新	小学校で使用している旧JIS規格学習用机・椅子から新JIS規格の机・椅子へ計画的に更新した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					25,946,000	25,946,000
		予算現額					25,946,000	25,946,000
		決算額					11,016,000	11,016,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	机・椅子の更新台数	セット	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,140	1,195	1,200		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	机・椅子の更新率	%	目標値	22	45	56	67	78
			実績値	34	48	66		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き小中学校で使用している学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童・生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子へ計画的に更新していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 114

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	学校の適正規模・適正配置の推進		
	担当部署名	教育部学務課 学校適正配置推進係		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	
	予算事業名	学校適正配置審議会に要する経費、学校適正配置に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。		
	対 象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画 等	学校教育法、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(文部科学省)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 学校の適正規模・適正配置の推進 - 学校適正配置審議会の開催 - 住民説明会等の実施 - 児童生徒数等推計業務の実施	印西市学校適正規模・適正配置基本方針に基づく学校適正配置が進捗した。 ・宗像小学校のいには野小学校との統合 ・本笠第一小学校と本笠第二小学校の統合	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					1,987,000	1,987,000
		予算現額					6,962,000	6,962,000
		決算額					6,527,364	6,527,364

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	印西市学校適正配置審議会の開催回数		目標値	3	2	2	2	2
			実績値	1	1	2		
	説明会等の開催		目標値	実施	実施	実施	実施	実施
			実績値	12	7	8		
			目標値					
			実績値					
成果指標	学校適正配置に関する方針の策定		目標値	策定				
			実績値	策定				
	学校適正配置の推進		目標値		学校適正配置の推進については、保護者や地域住民の理解と協力が必要不可欠なため、目標指標は設定しない。			
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	印西市学校適正規模・適正配置基本方針に基づく学校適正配置が進捗した。学校適正配置審議会から答申を受けた。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、印西市学校適正規模・適正配置基本方針に基づく取り組みを行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	115
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校安全事業	
	担当部署名	教育部指導課 指導班	
	款項目及び予算名	9款 6項 1目 保健体育総務費	新市基本計画 ○
	予算事業名	学校安全事業	主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。	
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施	
	事業の実施目的及び概要	児童生徒が自らの安全を確保できるよう、交通安全教室や防犯教室を開催する。 また、不審者から身を守るために、防犯ブザーの貸与及び安全マップを配付するとともに、メール配信システムを活用し、リアルタイムに保護者に防犯情報を伝えていく。	
	対 象	小中学生	
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・防犯ブザーの貸与(小1・転入児童) ・安全マップの配付(小1・転入児童) ・安全マップの作成(見直し) ・防犯パンフレットの配付(小1) ・防犯教室の開催(小1・中2) ・交通安全教室の開催 ・スクールメール(学校防犯メール) ・通学用自転車ヘルメットの貸与(自転車通学者)	防犯ブザー及び安全マップ、パンフレットの配布は該当児童全員に行った。平成30年度末、安全マップの見直しを行い、交通安全面だけでなく防犯面での指導ができるよう改訂した。この安全マップは、児童の登下校時の安全を確保する上でとても役立っている。 防犯教室及び交通安全教室についても、市内の全幼稚園、小学校、中学校で計画的に実施することができた。幼児児童生徒の安全に対する意識を高めることができた。特に、交通安全教室は地域の交通指導員が中心となり指導を行い、地域と学校との情報交換の場としても有効であった。 スクールメールを利用して不審者情報を発信することができ、保護者への情報を共有することができた。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					1,928,000	1,928,000
		予算現額					1,928,000	1,928,000
		決算額					1,618,027	1,618,027

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	防犯教室の実施校数(市立幼稚園を含む)	校	目標値	33	31	31	29	29
			実績値	33	31	31		
	安全マップ・防犯ブザーの配付校数(小学校)	校	目標値	21	20	20	20	20
			実績値	21	20	18		
			目標値					
			実績値					
成果指標	登下校時における不審者の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	11	21	23		
	メール配信システムの登録率	%	目標値	95	100	100	100	100
			実績値	95	93	95		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	防犯教室は千葉県警察本部生活安全部少年課北総地区少年センターと連携して行い、幼児児童生徒の意識の向上につながった。安全マップや防犯ブザーの効果的な活用について地域の実態に応じて継続的な指導が求められる。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	昨年度よりも不審者の件数が増加し、安全に対する保護者の意識も高い。メール配信システムの加入率も上がった。今後、登録率が向上するような取組が必要である。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	児童生徒が安全安心して登下校できるように今後も取り組みを継続するとともに、関係機関との連携を深めていくことが求められている。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	幼児児童生徒の安全を確保する上で、継続した取り組みが必要である。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 116

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	開かれた学校教育の推進	
	担当部署名	教育部指導課 教育センター	
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画
	予算事業名	教育情報収集・活用事業(ホームページサーバー利用料)	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的 及び概要	学校だよりや学校ホームページなどにより、学校の運営方針や評価、日常の教育活動の状況といった情報を、保護者や市民に積極的に提供し、学校・家庭・地域の連携強化を図る。	
	対 象	市民・保護者	
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	【市内小中学校で実施】 ・学校だよりの発行 ・学校ホームページの充実	市内のすべての小・中学校が、地域住民や保護者からの連携を深めるためホームページを作成しており、積極的な情報発信を行っている。 各学校ごとに「学校だより」を発行して、学校教育への理解を得る上で役立っている。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					144,720	144,720
		予算現額					144,720	144,720
		決算額					144,720	144,720

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	学校だより発行校数	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29	29		
	学校ホームページ更新数	回(学校平均)	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	191	220	230		
			目標値					
			実績値					
成果指標	学校だより発行校数	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	学校ホームページ閲覧数	件(学校平均)	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績値	122,378	139,699	145,256		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	現行の流れの中で、学校と家庭、地域をつなぐ情報ツールとしての役割をさらに充実させるよう学校だより及びHPの内容について指導していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 117

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	学校教育の情報化推進事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班 / 教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款1項4目 教育センター費/9款2項1目 学校管理費/9款3項1目 学校管理費/9款2項2目 教育振興費/9款3項2目 教育 新市基本計画振興費		
	予算事業名	教育情報収集・活用事業/小学校管理運営に要する経費/中学校管理運営に要する経費/教材整備に要する経費(小学校・中学校)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり		
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	教職員・児童・生徒の「情報活用能力の育成」「確かな学力の育成」を図るために、学校の情報環境の整備を行う。 併せて、学校における情報セキュリティを高め、校務の情報化を進めていく。		
	対 象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画 等	「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部決定)、第3次印西市情報化計画(平成25年度～)、印西市教育振興基本計画		
	年 度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・小中学校における教育現場に応じた情報処理教材等の購入 ・児童生徒の情報活用能力を高めるための情報教育の推進及び教職員の情報教育研修の実施 ・老朽化に伴う小中学校校務用PCの入替(クライアント等)小学校20校、中学校9校	・児童生徒の情報活用能力を高めるための情報教育を推進するとともに、教職員の情報教育研修を実施した。 ・小・中学校の管理運営に使用する教職員パソコン等の老朽化による更新。小学校20校、中学校9校で632台の入替えを行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)					189,744,000	189,744,000
		予算現額					189,744,000	189,744,000
		決算額					162,000,000	162,000,000

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	整備台数 教育系PC (年度)	目標値	753	780	780	780	780
		実績値	753	780	780		
	整備台数 校務系PC (年度)	目標値	607	648	648	648	648
		実績値	648	648	673		
成果指標	追加・入替台数 教育系PC(年度)	目標値	336	177	0	246	21
		実績値	336	177	0		
	追加・入替台数 校務系PC(年度)	目標値	0	0	648	0	0
		実績値	13	18	632		
	追加・入替台数 電子黒板(年度)	目標値	0	0	0	0	58
		実績値	0	0	0		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	学校教育の情報化は、情報活用能力や情報モラルの育成など、子ども達が情報化社会の中で主体的に対応していく能力を養う上で必要であることから、引き続き事業を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	118
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	生涯学習情報の充実	
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係	
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画 ○
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。	
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	市民が様々な生涯学習の取り組みに参加できるよう、生涯学習情報の収集に努めるとともに、生涯学習ガイドやホームページなど情報提供の充実を図る。	
	対 象	全市民	
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	- 生涯学習ガイドの発行 - ホームページによる情報提供 - 生涯学習講師・指導者情報の充実	生涯学習ガイドを300部発行した。市内各施設(支所・公民館・保育園・幼小中学校・コミュニティセンター等)に閲覧用として配布した。 ホームページに掲載し、情報提供に努めた。アクセス件数は、844件でした。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					231,000	231,000
		予算現額					231,000	231,000
		決算額					200,880	200,880

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	生涯学習ガイドの発行 部数	冊	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	300	300	300		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	生涯学習ガイドの掲載 数	事業・講座	目標値	350	350	350	350	350
			実績値	341	392	384		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き充実した情報の提供に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	119
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	生涯学習機会の拡充		
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係		
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動 重点施策		
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	多様化・高度化する市民の生涯学習に対するニーズに応じて、市民の学習機会の拡充を図るため、学習場所の提供や印西市民アカデミー・出前講座を実施していく。		
	対 象	全市民		
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・出前講座の実施 ・印西市民アカデミーの実施	出前講座：回覧・広報等により、市民への周知に努めた。結果として年間90件申込みがあり、1,750人の利用があった。 市民アカデミー：1年生27人・年間50回、2年生14人・年間20回、地域活動課程：7人・年間16回実施した。 市民活動へ導くためのプログラム編成にしたことにより、学んだあとと市民活動団体に加入するなど市民活動の推進につながった。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					309,000	309,000
		予算現額					309,000	309,000
		決算額					217,942	217,942

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	出前講座講座数	講座	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	60	58	57		
	印西市民アカデミー開催数	回	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	79	78	86		
			目標値					
			実績値					
成果指標	出前講座利用回数	回	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	83	83	90		
	出前講座利用人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,764	1,954	1,750		
	印西市民アカデミー参加人数	人	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	55	51	48		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、市民ニーズに対応した講座内容を検討・実施し、内容の充実に努める。 市民アカデミーでは、市民活動へ導くためのプログラム編成をしたことにより、学んだあとに市民活動に参加する卒業生が増加した。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 120

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	公民館運営事業		
	担当部署名	中央公民館		
	款項目及び予算名	9款 5項 4目 公民館費	新市基本計画	
	予算事業名	中央公民館事業活動費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和54年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	多様化する市民ニーズに対応した学習機会の提供を行うため、各公民館において、時代の変化や年齢層等に対応した事業や各地域の特性を活かした事業を展開していく。		
	対 象	印西市在住在勤の方		
	根拠法令・関連計画 等	社会教育法・印西市立公民館の設置及び管理に関する条例・印西市立中央駅前地域交流館の設置及び管理に関する条例・印西市生涯学習まちづくり推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	(市内6館) 大人対象事業、子供対象事業、一般教養事業、サークル支援事業等各種事業の拡充及び高等教育機関との連携事業の展開	大人対象事業……31事業 子供対象事業……42事業 一般教養事業……20事業 サークル支援等事業……32事業	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					2,190,000	2,190,000
		予算現額					2,183,472	2,183,472
		決算額					1,848,065	1,848,065

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	公民館主催事業	事業(講座)	目標値	110	110	110	110	110
			実績値	113	129	125		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	公民館利用者数(延人数)	人	目標値	230,000	232,500	235,000	237,500	240,000
			実績値	234,293	234,668	227,388		
	公民館主催事業参加者数(延人数)	人	目標値	30,000	30,000	30,500	30,500	31,000
			実績値	30,853	27,802	40,525		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	公民館事業数及び主催事業参加者数については目標値を超えたが、利用者数については減少をしているため、サークル等の育成や地域の実情に即した事業を展開し、利用者の拡大を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	121
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	図書館運営事業		
	担当部署名	図書館 奉仕班		
	款項目及び予算名	9款5項5目 図書館運営事務に要する経費・図書資料の整備に要する経費	新市基本計画	
	予算事業名	図書館運営事務に要する経費・図書資料の整備に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成4年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民の読書活動や学習活動を推進するため、市民ニーズに対応した利用しやすい図書館づくりに向け、市内6館(大森・小倉台・小林・そうふけ・印旛・本埜)の図書館の資料整備や機能の向上、レファレンス対応の強化等を図る。		
	対 象	市民(利用者)		
	根拠法令・関連計画 等	図書館法、印西市立図書館設置条例、同条例施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・利用者が必要とする資料やレファレンスに対応する資料の収集・整理及び管理 ・ホームページによる蔵書の公開・予約システムの機能の向上 ・図書館システムの更新内容の検討 ・文化ホール施設大規模改修工事に伴う大森図書館改修工事時の運営方法の検討	・利用者が必要とする資料やレファレンスに対応する資料の収集・整理及び管理を行った。 ・ホームページを定期的に更新し、蔵書の公開・予約システムの機能の向上に努めた。 ・文化ホール施設大規模改修工事に伴う大森図書館改修工事時の運営方法を検討した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					41,450,224	41,450,224
		予算現額					41,450,224	41,450,224
		決算額					40,816,419	40,816,419

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	図書購入	冊	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	11,935	12,847	12,391		
	資料予約件数	件	目標値	117,000	127,000	127,000	127,000	127,000
			実績値	126,680	130,234	138,112		
			目標値					
			実績値					
成果指標	個人貸し出し者数	人	目標値	251,000	270,000	270,000	270,000	270,000
			実績値	263,375	265,437	272,014		
	個人貸し出し点数	点	目標値	864,000	864,000	864,000	864,000	864,000
			実績値	845,334	848,529	869,506		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	・引き続き、市民ニーズに対応した利用しやすい図書館づくりに向け、図書館の資料整備や機能向上、図書館システムやホームページの機能向上、レファレンス対応の強化等を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 122

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	文化ホール大規模改修事業		
	担当部署名	文化ホール 管理事業班		
	款項目及び予算名	9款5項6目 文化ホール費	新市基本計画	
	予算事業名	文化ホール施設管理に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成30年度～令和2年度		
	事業の実施目的 及び概要	誰もが安全で快適に施設を利用し生涯学習に取り組めるよう、文化ホール全体や大森図書館の適正な機能を維持し、長寿命化等を図るため、大規模改修工事を実施する。		
	対 象	施設利用者		
	根拠法令・関連計画 等	社会教育法、印西市文化ホールの設置及び管理に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	大規模改修工事実施設計	大規模改修工事実施設計が完了した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					67,652,000	67,652,000
		予算現額					45,360,000	45,360,000
		決算額					45,360,000	45,360,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	設計・監理業務委託及び工事請負契約の締結	本	目標値			1	2	
			実績値			1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	設計図書 completion	%	目標値			100		
			実績値			100		
	大規模改修工事の完了	%	目標値				30	100
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	令和元年度及び令和2年度に大規模改修工事を施工する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	123
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	高等教育機関等との連携	
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係	
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画 ○
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関等との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。	
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	大学や企業等との連携協力した事業の展開をはじめ、社会教育団体、ボランティアなど人材の育成やネットワーク化に努め、学習機会の拡充を図る。	
	対 象	全市民	
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画	
	年 度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	順天堂大学生涯学習公開講座の実施	「親子でスポーツを体験しよう」をサッカー教室、バラスポーツ教室、体操競技教室、バスケットボール教室の4回の講座を、10月21日、28日、11月11日、18日の日曜日に実施した。 放課後子ども教室にて滝野小学校の児童が印旛明誠高校との交流事業を実施した。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年 度	区 分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					150,000	150,000
		予算現額					150,000	150,000
		決算額					150,000	150,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単 位	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	順天堂大学生涯学習公開講座	メニュー数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	順天堂大学生涯学習公開講座	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	42	47	47		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	実施内容について、定期的に大学・酒々井町と協議し、引き続き実施していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 124

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	青少年健全育成事業		
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係		
	款項目及び予算名	9款 5項 2目 青少年対策費	新市基本計画	○
	予算事業名	青少年対策事業活動費、青少年相談員運営事業に要する経費、放課後子ども教室に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-2 地域で子どもたちを守り育てる環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全・安心、健やかに成長できるよう、青少年の健全な育成に向けた活動を地域ぐるみで推進していきます		
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	地域の子どもたちを地域の力を結集して守り育てるために、家庭・学校・地域社会が連携を図り、子ども達が健やかで安全な生活が送れるよう支援する。また、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再確認し、相互支援、連携、融合を促進するため、各中学校区において地域推進委員会を開催し、地域の特性を踏まえた具体的な活動を計画、実践していく。		
	対 象	市内の子どもたちと地域関係者		
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画、放課後子ども総合プラン、次世代育成支援対策推進法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・こども110番運営委員会への支援 ・青少年健全育成大会の実施 ・青少年相談員への事業支援 ・放課後子ども教室事業の実施 ・地域ぐるみさわやかコミュニティ推進委員会運営事業への支援	こども110番：年1回、こども110番運営委員会を開催。協力家庭(事業者数)は、1,422件 青少年健全育成大会：関係機関と連携を図り実施した。大会参加者は、500名であった。 さわコミ：事業の目的などを説明し、各地域推進委員会の活動報告を行い情報交換をした。 放課後子ども教室：74回開催。参加者数は114名であった。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)		1,552,000			2,619,000	4,171,000
		予算現額		1,552,000			2,619,000	4,171,000
		決算額		1,502,000			2,463,820	3,965,820

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	こども110番周知・協力依頼回数	件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	1	2		
	放課後子ども教室開催数	回	目標値	26	26	26	26	26
			実績値	26	65	74		
			目標値					
			実績値					
成果指標	こども110番協力家庭数の推移	件	目標値	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
			実績値	1,496	1,461	1,422		
	放課後子ども教室参加者数	人	目標値	70	90	90	90	90
			実績値	76	90	114		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き事業の充実に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	125
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	家庭教育学級事業	
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係	
	款項目及び予算名	9款 5項 2目 青少年対策費	新市基本計画
	予算事業名	家庭教育学級事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-2 地域で子どもたちを守り育てる環境づくり	重点施策
	施策の方向性	子どもたちが安全・安心、健やかに成長できるよう、青少年の健全な育成に向けた活動を地域ぐるみで推進していきます	
事業内容等	事業年度	昭和48年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	現代社会における子育て支援の充実を図るとともに、家庭の教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設し、講座を展開する。	
	対 象	市内公立幼稚園・小中学校保護者、市内家庭教育有志者	
	根拠法令・関連計画 等	社会教育法	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	講座の開催 ・必修 31学級 ・学年 25学級	幼・小・中学校の初年度の保護者を対象とした必修学級を31学級、2年生以上の自主運営の学年学級を14学級開設した。各学級年間7～8回の学習会を開催し、3,485人参加した。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					2,630,000	2,630,000
		予算現額					2,630,000	2,630,000
		決算額					2,509,386	2,509,386

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	家庭教育学級学級生	人	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績値	2,283	2,179	2,321		
	家庭教育学級講座開催総数	回	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	239	232	303		
			目標値					
			実績値					
成果指標	家庭教育学級修了生	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	424	360	379		
	講座参加者総数	人	目標値	3,700	3,700	3,700	3,700	3,800
			実績値	3,205	3,213	3,485		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き事業の充実に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

1. 事業の概要				事業番号	126
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	生涯スポーツ振興事業			
	担当部署名	健康子ども部スポーツ振興課 振興係			
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○	
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)、印旛郡市民体育大会に要する経費、各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費(一部)	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策		
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていくよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的 及び概要	市民スポーツ大会及び教室を、スポーツ関係団体と連携し継続的に開催することにより、競技力向上の促進及びスポーツ人口の拡大を図る。 市民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心や取り組む機会の充実が図られるイベントの開催、また、トップアスリートによるイベントの開催誘致に努める。			
	対 象	市民			
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法、印西市教育振興基本計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・市民スポーツ大会の支援 ・健康・体力づくり教室の開催 ・クライミング教室・認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催	市民大会49回(7,979人)、ニュースポーツ大会1回(37人)、ニュースポーツ教室9回(263人)、スキー教室1回(50人)、クライミング教室・体験会12回(283人)、クライミング認定会4回(22人)、ソフトエアロビクス教室30回(843人)、リズム体操教室30回(1,044人)、ヨガ教室30回(1,304人)、アスリート教室1回(94人)を実施した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				1,700,000	9,145,000	10,845,000
		予算現額				1,700,000	9,247,000	10,947,000
		決算額				1,887,300	7,846,407	9,733,707

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	市民大会(19種目)	回	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	46	47	49		
	スポーツ教室	回	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	116	122	118		
			目標値					
			実績値					
成果指標	市民大会参加者数	人	目標値	9,800	9,900	9,900	9,900	10,000
			実績値	8,586	8,640	7,979		
	スポーツ教室参加者延べ数	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績値	3,212	3,762	3,940		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、市民が気軽にスポーツ親しめるよう、スポーツ教室などを開催していくとともに、各種団体と連携を図り、市民大会や教室参加者数の増加に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 127

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	スポーツ・レクリエーション施設整備事業	
	担当部署名	健康子ども部スポーツ振興課 施設管理係	
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画
	・予算事業名	非常勤職員に要する経費(一部)、社会体育施設維持管理に要する経費	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていただけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的 及び概要	市民が快適にスポーツ活動ができるよう、継続的にスポーツ施設環境の維持管理に努める。 また、印旛高跡地を活用して、スポーツ広場を整備し、市民スポーツ活動の充実に努める。	
	対 象	スポーツ施設を利用する市民及びスポーツ団体	
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法、印西市教育振興基本計画、印旛高校跡地活用基本設計	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・スポーツ施設の維持管理 ・スポーツ施設の改善検討 ・クライミング施設の利用促進 ・パークゴルフ場の運営 ・(仮称)スポーツ広場の設計 ・木下交流の杜公園多目的運動場の備品等整備	市民がより快適にスポーツに親しむことができるよう日々の整備、修繕に努め、施設環境を整えた。 H30年度は、(仮称)スポーツ広場の設計、木下交流の杜公園多目的運動場及び陸上競技場の備品整備を行った。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				3,066,000	56,261,000	59,327,000
		予算現額				2,724,000	59,201,875	61,925,875
		決算額				2,729,400	57,186,857	59,916,257

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	スポーツ施設管理(16施設を月1回整備)	回	目標値	192	192	192	192	192
			実績値	192	192	201		
	予約システム運用(加入者延べ人数)	人	目標値	3,250	3,300	3,350	3,400	3,450
			実績値	3,278	3,855	3,824		
			目標値					
			実績値					
成果指標	施設利用者の数(施設全体)	人	目標値	420,000	470,000	475,000	480,000	485,000
			実績値	477,655	447,571	405,497		
	施設利用率(土・日・祝)	%	目標値	68	68	69	69	69
			実績値	68	67	67		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	引き続き、市民がより快適にスポーツに親しむことができるよう施設の整備、修繕を行い施設環境の充実に努める。 (仮称)スポーツ広場については、令和元年度に工事を実施し、2年度の供用開始を目指す。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 128

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	体育施設利用促進事業		
	担当部署名	健康子ども部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	非常勤職員に要する経費(一部)、学校体育施設開放事業、学校 プール開放事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実 重点施策		
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機とらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	市民が身近にスポーツ活動に親しめる場として学校体育施設の利用促進に努める。また、夏季休業中に学校プールを市民(小学生以上)に開放し、健康と体力増進を図る。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・学校体育施設の利用促進 (小学校20校及び中学校9校) ・夏季休業中の学校プール開放の実施	市内小中学校29校において、学校体育施設の開放を実施した。利用団体にはAEDの使用講習を行い安全管理に努めた。また、市内小学校10校で、夏季休業中の学校プール開放を実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					11,950,000	11,950,000
		予算現額					11,252,472	11,252,472
		決算額					10,882,826	10,882,826

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	学校体育施設開放校数		目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29	29		
	夏季休業中の学校プール開放校数		目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	10	10		
			目標値					
			実績値					
成果指標	学校体育施設開放団体登録数		目標値	200	200	200	200	200
			実績値	174	180	190		
	夏季休業中の学校プール開放利用者数		目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
			実績値	9,065	7,744	7,512		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、地域スポーツ団体の活動拠点である学校体育施設の円滑な開放に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 129

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	スポーツ団体と指導者の育成		
	担当部署名	健康子ども部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)、各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費(一部)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策	
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていただけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度	昭和32年5月1日(体育協会発足)から		
	事業の実施目的 及び概要	市体育協会、市スポーツ少年団、その他スポーツ団体の活動を支援し、競技力の向上及び指導体制の強化を図り、スポーツ団体の自立を目指す。		
	対 象	スポーツ諸団体で活動する市民		
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・専門的指導者等の活用支援 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・生涯スポーツ等指導者の育成	市スポーツ協会、スポーツ少年団などの活動を支援するとともに、スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及活動を行った。 また、一般市民を対象にスポーツ医学セミナーを開催した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					11,096,000	11,096,000
		予算現額					11,231,653	11,231,653
		決算額					11,014,153	11,014,153

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	スポーツ推進委員講師派遣数・出前講座派遣数	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	14	14	12		
	既存団体会員数	人	目標値	3,860	3,920	4,000	4,050	4,100
			実績値	3,764	3,554	3,741		
			目標値					
			実績値					
成果指標	スポーツ新規団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
	県民体育大会出場種目数	種目	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	21	20	20		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	スポーツ団体と連携し、団体活動の活発化や選手の競技力向上を図る スポーツ団体数や会員数の増に向け、スポーツ団体の活動の周知等を強化する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 130

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	総合型地域スポーツクラブの支援・育成		
	担当部署名	健康子ども部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実 重点事業		
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていただけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	各地域の子どもから高齢者まで、地域においてスポーツの日常化や世代間の交流が図れるよう、総合型地域スポーツクラブの設立に向け支援するとともに、既存クラブの育成を図る。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援と育成 ・市民への啓発活動の推進	総合型地域スポーツクラブへの支援(活動場所の確保等)を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	説明会等の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
	活動に対する支援	実施	目標値			実施	実施	実施
			実績値			実施		
			目標値					
			実績値					
成果指標	総合地域型スポーツクラブ数(累計)	団体	目標値	2	2	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	総合型スポーツクラブは、地域住民の主体的な取り組みがなければ組織の継続が難しい。また、組織運営を担う人材の確保等が難しく、現状では1から組織を設立することは困難である。既存のクラブへの支援を継続しながら、他の地域へ波及的に拡大していくことを目指す。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

131

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	文化芸術活動の支援		
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係		
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化振興活動に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-1 創造性を育む文化・芸術活動の推進・継承	重点施策	
	施策の方向性	市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりを推進していくとともに、市民の自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、豊かな心や地域に対する愛着心を醸成していきます。特に近年、団塊の世代をはじめとして文化活動への関心が高まりつつあり、子育て世代なども含め、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	一人ひとりが生きがいを感じ、生活を豊かで快適なものにしていくため、市民による自発的な芸術文化の活動を支援する。 また、市民による自主的な文化芸術活動の活性化を図り、文化団体の自立した運営の支援、次世代の育成や他分野との交流等、より創造的な活動の促進を目指していく。		
	対 象	市民、文化ホール等施設利用団体、地域活動団体		
	根拠法令・関連計画 等	文化芸術振興基本法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催・後援行事等支援 ・芸術文化振興に関する各種団体との連携・自立した運営の支援 ・助成金等に関する情報の収集及び提供 ・教育振興基本計画文化芸術編の推進	・市民文化祭(展示・催し・発表)を開催し、市民の文化芸術活動の支援に努めた。また、人口10万人突破を記念して開催した「いんざい君作品展」では、多くの参加者・観覧者があり、文化芸術の振興につながった。 ・芸術文化団体と事業を共催し連携を図った。また、事業の後援を行い、活動の支援を行った。 ・助成金等に関する情報の収集を行い、関係団体に情報提供した。 ・教育振興基本計画文化芸術編の推進に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					995,000	995,000
		予算現額					995,000	995,000
		決算額					989,563	989,563

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	市民文化祭の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	共催・後援事業	事業	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	37	49	32		
			目標値					
			実績値					
成果指標	文化祭参加者数・入場人数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,951	5,416	8,423		
	文化祭作品出品数	点	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	519	523	499		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も文化芸術活動推進のため、事業を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 132

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	文化芸術事業の充実		
	担当部署名	文化ホール 管理事業班		
	款項目及び予算名	9款5項6目 文化ホール費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化ホール事業基金繰出金	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-1 創造性を育む文化・芸術活動の推進・継承	重点施策	
	施策の方向性	市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりを推進していくとともに、市民の自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、豊かな心や地域に対する愛着心を醸成していきます。特に近年、団塊の世代をはじめとして文化活動への関心が高まりつつあり、子育て世代なども含め、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。		
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民に芸術文化との出会いの場や鑑賞の機会を提供するとともに、地域の文化レベルの向上を図ることを目的として、市民の自主的な活動を支援し、地域文化の振興や生涯学習の推進を図る。		
	対 象	施設利用者		
	根拠法令・関連計画 等	社会教育法、印西市文化ホールの設置及び管理に関する条例、印西市文化ホール事業基金条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・音楽系、演劇系、その他幅広いジャンルをプロのアーティストにより提供し、鑑賞や参加(ワークショップ)を通して優れた芸術に触れてもらう。 ・芸術活動の発表の場を提供し、市民の自主的な文化・芸術の活動支援を行う。	自主事業10事業実施したうち、有料(8事業)の入場者数は3,373人で入場率は81%でした。 地域文化振興型事業は1事業で参加者は336人です。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
		予算現額	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
		決算額	0	0	0	7,837,716	0	7,837,716

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	プロによる様々なジャンルの芸術提供 鑑賞型及び参加型(ワークショップ)	本	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	12	9		
	地域振興型主催事業	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
成果指標	プロによる芸術提供・地域進行型 (文化ホール主催事業)	本	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	11	13	10		
	チケット売上率 (有料公演有効席数に対する売上)	%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	62	80	81		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	文化・芸術の発信拠点である文化ホールの役割を果たすべく、事業の継続を行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 133

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	文化財の保護事業		
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係		
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化財基礎調査事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策	○
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	文化財保護及び市史編さんの推進を目的として、文化財基礎調査(仏像調査、石造物調査等)や防災訓練等を実施し、文化財指定など適切な保護に努める。		
	対 象	市内の文化財		
	根拠法令・関連計画 等	文化財保護法、印西市文化財保護条例		
	年 度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・仏像調査の実施(印旛地区) ・石造物調査の実施 ・石造物調査報告書のとりまとめ	・印旛地区の仏像調査を実施した。 ・本埜地区の石造物調査を実施した。 ・本埜地区石造物調査の調査書の整理を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年 度	区 分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					502,000	502,000
		予算現額					502,000	502,000
		決算額					297,705	297,705

3. 指標及び実績値

指標内容		単 位	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	調査箇所	ヶ所	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	7	14	11		
	調査対象物	体	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50	50	50		
			目標値					
			実績値					
成果指標	市内指定文化財数	件	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50	49	49		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も市内文化財の保護を図るため、事業を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	134
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	文化財の活用事業	
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係	
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画 ○
	予算事業名	文化財保護調査事業、資料整理保管に要する経費	主要事業 ○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策 ○
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。	
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施	
	事業の実施目的及び概要	市内の重要な遺跡や史跡、有形無形の文化財を後世に適切に継承していくため、地域の歴史や文化を広く公開するなど活用を図っていく。 また、分散している歴史的資料についても保管の集約化に努めるとともに、その活用方法についても検討していく。	
	対 象	小学生から一般まで	
	根拠法令・関連計画 等	文化財保護法、印西市文化財保護条例、道作古墳群整備基本計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	- 市内遺跡発掘調査(報告書作成を含む) - 道作古墳群活用事業 - 市内史跡整備事業 - 有形・無形文化財の保護に対する補助 - 貝化石分類事業 - 資料保管施設維持管理等	- 市内遺跡の発掘調査(13ヶ所)を行った。また、前年度調査分の報告書を刊行した。 - 道作古墳群活用事業として、市民活動団体と協働で維持管理を行うとともに、古墳見学会を実施した。また、発掘調査の現地説明会を開催し、周知に努めた。 - 市内史跡の巡回点検、維持管理作業を行うとともに、整備事業について検討した。 - 有形・無形文化財保護のため、管理者等に対し補助金を交付した。(14件) - 貝化石分類作業に向けた検討を行った。 - 分散する資料を集約し効率的に活用するための施設のあり方について検討した。また、既存資料保管施設の維持管理に努めた。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	1,000,000	290,000			16,953,000	18,243,000
		予算現額	1,000,000	290,000			16,953,000	18,243,000
		決算額	1,000,000	246,000			15,863,737	17,109,737

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	木下貝層の見学会	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1	0	
	市内史跡の現地説明会、PR	回	目標値	2	2	2	2
			実績値	2	3	3	
			目標値				
			実績値				
成果指標	木下貝層見学者数	人	目標値	20	20	20	20
			実績値	11	18	0	
	市内史跡の見学者数	人	目標値	200	200	200	200
			実績値	180	200	250	
			目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	木下貝層見学会が悪天候のため中止になったため、実績値が0となっている。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	木下貝層見学会が悪天候のため中止になったため、実績値が0となっている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も市内文化財の活用を図るため、事業を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 135

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	歴史民俗資料館運営事業	
	担当部署名	歴史民俗資料館	
	款項目及び予算名	9款 5項 8目 資料館費	新市基本計画
	予算事業名	資料館事業活動費・資料館運営事務に要する経費・資料館施設管理に要する経費・資料館運営委員会に要する経費	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。	
事業内容等	事業年度	平成21年度から(昭和60年度から)	
	事業の実施目的 及び概要	郷土の歴史・文化への関心・理解・知識を深め、次世代に引き継いでいくため、市民の残した歴史資料の収集、整理、調査研究、展示、保存、学習機会の提供等を行う。	
	対 象	市民、印西市の歴史に関心のある者	
	根拠法令・関連計画 等	博物館法・文化財保護法・印西市立印旛歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・展示・資料の収集・整理保管・調査研究・普及・交流・情報提供事業の実施 ・年報出版 ・資料データベース化準備 ・研究紀要出版	・展示、資料の収集、整理、保管、調査研究など実施 ・研究紀要の刊行

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					5,507,000	5,507,000
		予算現額					5,507,000	5,507,000
		決算額					5,222,364	5,222,364

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	利用資料数(展示・貸出等)、整理資料数、新規受入資料数	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	354	91	49		
	企画展・講座、調査等開催数	目標値	8	8	12	12	12
		実績値	6	5	5		
		目標値					
		実績値					
成果指標	収集資料数	目標値	62,060	62,060	62,080	62,100	62,120
		実績値	65,047	65,047	65,070		
	入館者数	目標値	1,300	1,150	1,200	1,250	1,250
		実績値	893	1,228	720		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も貴重な歴史資料を展示・保管・活用していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 136

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市史刊行事業		
	担当部署名	教育部 木下交流の杜歴史資料センター 市史編さん班		
	款項目及び予算名	9款 5項 7目 資料館費	新市基本計画	○
	予算事業名	市史刊行事業、市史編さん委員会運営に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-3 市史編さん事業の推進	重点施策	
	施策の方向性	本市の歴史を後世に伝えていくとともに市史への理解や愛郷心を育むため、古文書や公文書等の調査を行い、地域史料の保存、活用や市史の編さんに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	昭和59年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市の歴史の変遷を学術的かつ系統的に記述した市史を刊行し、市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図る。		
	対 象	市民全般		
	根拠法令・関連計画 等	木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例、木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例施行規則、印西市生涯学習まちづくり推進計画、印西市史編さん事業基本方針		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・市史刊行事業の実施 市史(史料集)刊行、市史刊行物頒布 ・市史普及事業の実施 市史編さん講演会等の開催等	・市史刊行事業の実施 市史刊行物頒布 ・市史普及事業の実施 市史編さん講演会等の開催等	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				250,000	8,500,000	8,750,000
		予算現額				250,000	6,077,000	6,327,000
		決算額				322,470	2,684,902	3,007,372

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	市史編さん委員会の開催回数	回	目標値	2	2	3	2	2
			実績値	2	1	3		
	市史編さん専門委員専門部会の開催回数	回	目標値	40	48	48	48	48
			実績値	50	110	77		
			目標値					
			実績値					
成果指標	市史刊行物の発行数	冊	目標値	55	56	57	59	62
			実績値	55	56	56		
	市史編さん講演会等の参加者数	人	目標値	60	60	60	60	80
			実績値	49	108	150		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	印西市史資料編近現代2の刊行に際し、掲載資料の一部差し替えが生じ、当初の工程に遅れが生じたため次年度に予算を繰越し、刊行することになった。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	印西市史資料編近現代2の刊行に際し、掲載資料の一部差し替えが生じ、当初の工程に遅れが生じたため次年度に予算を繰越し、刊行することになった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市史編さん事業基本方針に基づき事業を実施しており、刊行計画に沿って進めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 137

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地域史料保存事業		
	担当部署名	教育部 木下交流の杜歴史資料センター 市史編さん班		
	款項目及び予算名	9款 5項 7目 資料館費	新市基本計画	○
	予算事業名	歴史資料センター施設管理に要する経費、歴史資料センター事業活動費、歴史資料センター運営事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-3 市史編さん事業の推進	重点施策	
	施策の方向性	本市の歴史を後世に伝えていくとともに市史への理解や愛郷心を育むため、古文書や公文書等の調査を行い、地域史料の保存、活用や市史の編さんに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度～		
	事業の実施目的 及び概要	市民の活動を記録した地域史料を次世代に引き継いでいくため、歴史公文書の移管並びに古文書等の調査収集を実施し、適正な保存に努めるとともにその活用を図る。		
	対 象	市民全般		
	根拠法令・関連計画 等	木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例・木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例施行規則・文書管理法・公文書館法・国立公文書館法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営 ・歴史公文書の収集・整理保管 ・古文書等の収集・整理保管	・木下交流の杜歴史資料センターの管理・運営 ・歴史公文書の収集・整理保管 ・古文書等の収集・整理保管	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	0	0	0	0	6,059,000	6,059,000
		予算現額	0	0	0	0	5,097,000	5,097,000
		決算額	0	0	0	0	4,612,177	4,612,177

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	定期開館日数	日	目標値	269	291	291	291	292
			実績値	269	285	291		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	展示室の来場者数	人	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績値	5,902	3,506	3,627		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	来場者の増加に努め、今後も継続して実施していく

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

1. 事業の概要				事業番号	138
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	国際化推進事業			
	担当部署名	企画財政部企画政策課 企画係			
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○	
	予算事業名	国際化推進事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-④-1 開かれたまちをめざした国際交流・協力の充実 4-④-2 グローバル化に対応した多文化共生社会づくりの推進	重点施策		
	施策の方向性	4-④-1 2020年の東京オリンピック・パラリンピックには、海外からの訪問客が多く訪れるとともに、これを契機として海外から注目を集め、海外とのつながりが一層強まることが予想されます。本市では、国際化を積極的に推進するため、関係団体や周辺自治体等と協力し合えるネットワークづくりなど推進体制を強化していきます。 4-④-2 本市では市内に居住・定住する外国人も増加しており、社会のグローバル化がますます進む中、今後とも一層、異なる文化を持つ人々との共生を図ることが求められます。そのため、すべての市民が多様な文化や価値観を受け入れ、互いに理解し合いながら、国籍や文化の違いを越え、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていくとともに、国際理解の推進などにより多文化共生意識を醸成していきます。			
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	外国人を含めたすべての市民が互いに理解し合い、高め合いながら、ともに暮らすことができる多文化共生社会を目指すため、外国人への生活情報の提供や日本人の国際理解等を推進する。			
	対 象	市民(外国籍市民含む)			
	根拠法令・関連計画 等	印西市国際化推進方針			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	・外国人市民への生活情報の提供 ・異文化理解講座の実施 ・幼小中における異文化理解推進事業 ・国際交流協会への活動支援 ・国際化推進懇談会の開催	・広報いんざい1日号抜粋の英語版の発行や多言語翻訳機能搭載の市ホームページの運用等により、言語面に配慮した情報発信を行った。 ・市内の小学校や市民を対象とした異文化理解講座を実施し、国際理解を深めることができた。 ・市国際交流協会の事業に補助金を交付し、協会活動の支援を行うとともに協会事業との共催などにより連携を図り国際化を推進した。 ・国際化推進懇談会を開催し国際化の推進に関する意見交換を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					956,000	956,000
		予算現額					956,000	956,000
		決算額					808,900	808,900

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	外国人市民への情報提供の回数	回	目標値	40	25	25	25	25
			実績値	40	25	25		
	異文化理解講座の開催数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	9	9	8		
	語学講座の開催数	回	目標値	480	480	480	480	480
			実績値	465	546	457		
成果指標	国際交流行事の参加者数	人	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	361	449	312		
	異文化理解講座の参加者数	人	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	311	384	365		
	印西市国際交流協会の会員数	人	目標値	177	179	181	183	185
			実績値	146	170	154		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	多文化共生社会を目指して、引き続き異文化理解講座等の事業を実施するとともに、国際交流協会との連携により国際化事業を推進していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

139

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	都市マスタープランの推進		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	都市計画決定・変更に関する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導、 5-③-3 計画的なまちづくりの推進	重点施策	
	施策の方向性	5-①-1 自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。 5-③-3 住宅は、住まわれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	令和2年度まで		
	事業の実施目的 及び概要	都市マスタープランの全体構想に掲げている将来都市像、基本方針及び地区別構想などを実現させるため、各整備項目等の実現化手法や目標年次を実施計画で定め、各事業の推進を図る。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	都市計画法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・都市マスタープランに位置付けた各整備項目の実現化手法等により、目指す都市づくりの実現を推進する。	住環境の保全のため、3地区(Ⅰには野業務施設地区、印西牧の原西地区、印旛日本医大駅前周辺地区)の地区計画の見直しを行い、建築物の制限に関する条例の改正を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	地区計画区域における 行為の届出数	件	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	728	730	979		
	新都市マスタープラン策 定	%	目標値				50	100
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	地区計画の区域内に、住宅建設が進んだ。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	地区計画に沿った住宅が建設され、良好な都市環境と魅力的な街並みの形成が図られた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	「印西市都市マスタープラン」は、平成24年度に策定が終了しており、目標年度は令和2年度と設定されている。次期の計画は令和元年度から策定を予定している。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 140

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	都市計画GIS整備事業	
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係	
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画
	予算事業名	都市計画GIS整備事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。	
事業内容等	事業年度	平成17年度から	
	事業の実施目的 及び概要	都市計画基本図や都市計画情報等のデータを電子化し運用することにより、地図情報の高度化・効率化を図るとともに、市民サービスの向上を目指す。	
	対 象	市民	
	根拠法令・関連計画 等	都市計画法	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・データ修正 ・運用支援 ・システム保守	・データ修正 ・運用支援 ・システム保守

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				176,000	3,249,000	3,425,000
		予算現額				176,000	3,243,471	3,419,471
		決算額				176,000	3,242,066	3,418,066

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	機器入れ替え	目標値	1				
		実績値	1				
	データ更新又はシステムの定期点検	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4		
		目標値					
		実績値					
成果指標	都市計画情報案内システムの検索回数	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績値	8,145	7,125	6,547		
	都市計画情報案内システムの印刷枚数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,524	1,476	1,517		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	システム保守・点検等については計画どおり行われた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	システムについて、利用者に浸透してきており、都市計画情報の印刷が増加している。これに伴い職員の窓口対応が減り業務の効率化が図られている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	都市計画GISの導入により、地図情報の高度化・効率化が図られた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	都市計画基本図や都市計画情報等のデータを電子化しGISで運用することにより地図情報の高度化・効率化が図られている。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 141

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地籍調査事業		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 地籍調査係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	
	予算事業名	地籍調査事業に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から		
	事業の実施目的 及び概要	国民の重要な財産である土地を保全することを目的として、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し、その結果を地図及び簿冊に作成する。また、作成した地籍・地図情報の管理・提供システムの整備を行う。		
	対 象	地権者		
	根拠法令・関連計画 等	国土調査法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 地籍調査事業計画策定業務 - 地籍調査実施に伴う効果の整理 - 地域別事業費の算出 - 工程計画の検討 - 広報計画の検討及び資料作成 - 土地所有者及び市民への周知 - 地籍調査事業パンフレット印刷	- 地籍調査事業計画策定業務 - 地籍調査実施に伴う効果の整理 - 地域別事業費の算出 - 工程計画の検討 - 広報計画の検討及び資料作成 - 土地所有者及び市民への周知 - 地籍調査事業パンフレット印刷	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					2,726,000	2,726,000
		予算現額					2,726,000	2,726,000
		決算額					2,627,114	2,627,114

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	地籍調査事業の周知活動回数	回	目標値			2	2
			実績値				
	地籍調査住民説明会の開催回数	回	目標値			2	2
			実績値				
	印西市地籍調査事業計画策定	%	目標値	50	100		
			実績値	50	100		
成果指標	地籍調査を実施した筆数	筆	目標値			1,000	1,000
			実績値				
	地籍測量を実施した筆数	筆	目標値				1,000
			実績値				
			目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	地籍調査事業計画に基づき、令和元年度から市内の地籍調査を実施する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 142

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	千葉ニュータウンの市街化促進		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名			新市基本計画 ○
	予算事業名			主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導		重点施策
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～		
	事業の実施目的 及び概要	新住宅市街地開発事業完了後の千葉ニュータウンについて、関係機関と連携しながら市街化を促進し、持続的発展につなげる。		
	対 象	CNT区域全域、及び区域に関する公共施設		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果
	平成30年度	新住宅市街地開発事業完了後のまちづくりとして、望ましい将来都市像を実現するため、引き続き千葉ニュータウンの熟成に努める。		・公共施設引継ぎ協議の実施 ・公共施設管理に関する協議の実施 ・土地処分に関する協議の実施

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	土地処分面積(住宅系)	ha	目標値	21	4	5	0	0
			実績値	42	7	0		
	土地処分面積(施設系)	ha	目標値	34	18	17	0	0
			実績値	66	32	3		
			目標値					
			実績値					
成果指標	CNT区域内人口	人	目標値	59,890	59,890	62,470	64,100	64,890
			実績値	59,586	61,412	63,692		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	平成28、29年度において販売面積が目標値を大きく超え、住宅用地については残存面積なし。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	ニュータウン区域内の人口が増加し、千葉ニュータウン区域の市街化は進捗している。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も、これまでと同様に関係機関と連携しながら千葉ニュータウン区域の持続的発展を促進する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 143

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	印旛中央地区の都市的土地利用の促進		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 印旛中央地区係		
	款項目及び予算名	7款 3項 5目 印旛中央地区に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	印旛中央地区に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	新市街地として一体的に整備することが困難な状況ではありますが、本地区にかかる土地利用構想を踏まえ、広域的視点から土地利用の適正な配置と誘導を図ります。		
	対 象	地区内地権者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・地権者主体による事業化に向けた検討組織への支援	平成30年度は、再事業化の検討に当り、従前の連絡会を発展的に解散し、地権者有志による再事業化検討会を設置し、ともに検討を行った。その結果、URから引き受けた地区内の土地を活用することにより、採算性が向上することが確認され、検討会においてもその認識をいただいた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					9,236,000	9,236,000
		予算現額					7,545,000	7,545,000
		決算額					741,982	741,982

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	連絡会の開催	目標値	3	2	2		
		実績値	2	2			
	地権者主体の検討組織 の会議開催	目標値			3		
		実績値			4		
		目標値					
		実績値					
成果指標		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続き検討会をはじめとする地権者とともに、組合施行土地区画整理事業等の事業化に向けた検討を行い、事業化の機運を高めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 144

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	小林駅南口駅前広場等整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-2 生活の利便性を高める拠点的な機能の強化、 5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	
	・施策の方向性	5-①-2 JR成田線の市内2駅(木下駅、小林駅)周辺の既成市街地においては、日常生活の利便性を高める拠点の形成をめざし、都市機能の強化や拠点間を結ぶ連携軸の強化等を推進していきます。 5-②-2 今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成21年度から令和元年度まで		
	事業の実施目的 及び概要	小林駅の南口駅前広場等を整備することにより、周辺地域の活性化及び駅利用者の利便性の向上を図る。		
	対 象	市民ならびに駅利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン・都市再生整備計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・小林駅南口駅前広場に係る用地交渉	・用地交渉	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					1,166,000	1,166,000
		予算現額					1,166,000	1,166,000
		決算額					0	0

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	用地交渉	目標値	10	5	実施		
		実績値	10	5	実施		
	関係機関との協議	目標値	7	7	実施		
		実績値	7	7	実施		
		目標値					
		実績値					
成果指標	用地取得率	目標値	100	100	100		
		実績値	92	92	92		
	工事進捗率	目標値	65	66	91	100	
		実績値	65	66	66		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業用地取得に向け、用地交渉は継続している。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業用地取得に向け、用地交渉は継続している。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	事業用地取得に向け、用地交渉は継続している。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業用地取得に向け、地権者との交渉を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 145

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道00-031号線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	住宅市街地盤整備事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-2 生活の利便性を高める拠点的な機能の強化、 5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	5-①-2 JR成田線の市内2駅(木下駅、小林駅)周辺の既成市街地においては、日常生活の利便性を高める拠点の形成をめざし、都市機能の強化や拠点間を結ぶ連携軸の強化等を推進していきます。 5-②-1 関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	千葉ニュータウン印西牧の原駅圏とJR成田線小林駅圏を結ぶ幹線道路網であり、平岡自然公園への連絡道路でもある市道00-031号線を、他の路線と一体的に整備し、市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図る。 ＜全体計画＞総延長 3,150m 幅員14.5m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・用地交渉	・用地交渉	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					3,246,000	3,246,000
		予算現額					1,420,440	1,420,440
		決算額					540,206	540,206

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	用地交渉	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
	関係機関との協議	回	目標値	3			
			実績値	3			
			目標値				
			実績値				
成果指標	用地取得率	%	目標値	65	65	99	100
			実績値	65	65	65	
	工事進捗率 (事業費ベース)	%	目標値	65	65	65	68
			実績値	53	53	53	71
			目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業用地取得に向け、用地交渉は継続している。(条件精査の進捗が図れた。)
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	事業用地取得に向け、用地交渉は継続している。(条件精査の進捗が図れた。)

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業用地取得に向け、地権者との交渉を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 146

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	北千葉道路の建設促進		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(その他市道整備事業)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成2年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	北千葉道路は、千葉ニュータウンと成田市における業務核都市の骨格となる交通軸であるため、早期完成に向けて、関係自治体と連携を取りながら、要望を実施する。 なお、東京方面への計画の事業化についても積極的に要望を行う。		
	対 象	北千葉道路の整備促進		
	根拠法令・関連計画 等	北千葉道路の整備促進		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	国等に対して要望を実施	千葉ニュータウンと成田市における、業務核都市の骨格となる交通軸であるため、早期完成に向けて関係市と連携を取りながら要望活動を実施した。 事業中区間の成田市船形から押畑までの区間3.8kmが暫定開通した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					90,000	90,000
		予算現額					90,000	90,000
		決算額					90,000	90,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	関係市村と連携を図り要望活動を実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	4	2	2		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	北千葉道路の早期完成を目標とする。		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	千葉県による市川・船橋間の環境アセスメントと都市計画の手続きが開始され、事業化に向けて動き始めていることから、引き続き要望活動を行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 147

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道00-116号線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(市道00-116号線整備事業)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	狭隘で屈曲箇所が多い2級幹線市道00-116号線の道路改良を実施し、交通安全の向上を図る。 ＜全体計画＞総延長 1,200m 幅員 9.5m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・道路改良工事 L=50m ・事業用地取得	・道路改良工事 L=50m (総延長約1.2kmのうち約0.37Kmが完了) ・事業用地取得(0.01ha)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					11,753,000	11,753,000
		予算現額					12,197,769	12,197,769
		決算額					10,862,117	10,862,117

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	関係機関との協議	回	目標値	5				
			実績値	5				
	改良工事	m	目標値	50	50	250	300	
			実績値		60	50		
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事進捗率	%	目標値	18	27	51	75	100
			実績値	18	27	31		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、事業の完了を目指し、事業費の確保に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 148

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道00-026号線延伸区間道路整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(市道00-026号線延伸区間道路整備事業)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から令和2年度まで		
	事業の実施目的 及び概要	主要地方道千葉竜ヶ崎線と主要地方道船橋印西線を接続する市道00-026号線延伸区間道路の道路整備事業を行い、他の路線と一体的な整備により市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図る。 ＜全体計画＞総延長 1,252m 幅員 14.5m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・事業用地取得 ・橋梁下部工 2基 ・交差点改良工 1箇所	・事業用地取得(0.02ha) ・地盤改良工 1式 ・舗装工 1式 ・交差点改良工 1箇所	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	67,103,000		49,400,000		56,726,000	173,229,000
		予算現額	55,893,500		34,200,000		135,444,624	225,538,124
		決算額	54,793,500		33,300,000		108,122,435	196,215,935

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	関係機関との協議	回	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	
		回	目標値				
			実績値				
		回	目標値				
			実績値				
成果指標	工事進捗率	%	目標値	70	78	86	94
			実績値	70	74	50	100
		%	目標値				
			実績値				
		%	目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	令和元年度部分供用開始に向けて工事の前倒しを行った。 ※全体事業費を精査したことにより、成果指標に変更が生じた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	令和元年度部分供用開始に向けて工事の前倒しを行った。 ※全体事業費を精査したことにより、成果指標に変更が生じた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成を目指す。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 149

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道松崎・吉田線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(市道松崎吉田線整備事業)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	松崎地区と吉田地区を結ぶ道路は、狭隘で屈曲しているため市道00-122号線を新設し、交通安全の向上を図る。 ＜全体計画＞総延長 1,700m 幅員 10.0m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・現地・用地・路線測量 ・事業用地取得 ・詳細設計	・用地測量 ・事業用地取得(0.87ha) ・詳細設計	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	27,181,000		20,000,000		62,712,000	109,893,000
		予算現額	24,310,000		0		70,943,394	95,253,394
		決算額	25,410,000		0		44,332,686	69,742,686

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	用地交渉	回	目標値	20	20	20	20	
			実績値	0	20	20		
	関係機関との協議	回	目標値	5	5			
			実績値	6	5			
			目標値					
			実績値					
成果指標	用地買収率	%	目標値	10	40	70	100	
			実績値	0	33	66		
	工事進捗率	%	目標値					35
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き整備に向け事業用地取得に取り組んで行く。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 150

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道竜腹寺線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(市道竜腹寺線整備事業)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	笠神・中根周辺と産業・業務拠点であるみどり台を結ぶ路線区間の一部を構成する地区幹線道路として整備し、幹線道路網の拡充を図る。 ＜全体計画＞総延長 370m(うち橋梁144m) 幅員 14.0m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・事業用地取得	・事業用地取得(0.02ha)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					2,357,000	2,357,000
		予算現額					4,181,075	4,181,075
		決算額					4,180,275	4,180,275

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	関係機関協議	回	目標値	10	5	5		
			実績値	6	2	5		
	用地交渉	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	0	2		
			目標値					
			実績値					
成果指標	用地取得率 (合併後取得分)	%	目標値	50	50	65	80	100
			実績値	0	0	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	社会資本整備総合交付金事業として整備すべく、事業費の確保に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 151

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道00-107号線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(その他市道整備事業)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	主要地方道千葉電ヶ崎線バイパスと主要地方道千葉臼井印西線を補完する2級幹線市道00-107号線の道路改良を実施し、利便性及び交通安全の向上を図る。 ＜全体計画＞総延長 1,450m 幅 員 10.0m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・路線、用地測量 ・不動産鑑定、物件調査	・用地測量 ・道路予備修正設計	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)					15,078,000	15,078,000
		予算現額					8,699,000	8,699,000
		決算額					7,593,480	7,593,480

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	関係機関との協議	目標値	5	5			
		実績値	5	5			
	用地交渉	目標値			10	10	10
		実績値			0		
		目標値					
		実績値					
成果指標	工事進捗率	目標値					
		実績値					
	用地取得率	目標値			30	60	100
		実績値			0		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	線形修正の必要が生じたことから、用地交渉に着手できなかった。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	線形修正の必要が生じたことから、用地交渉に着手できなかった。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	線形修正の必要が生じたことから、用地交渉に着手できなかった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	整備に向け事業用地取得に取り組んで行く。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

152

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市道山田・平賀線舗装改良事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 2目 道路維持費	新市基本計画	○
	予算事業名	市道山田・平賀線舗装改良事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	交通量の増加に伴い、交通量に見合った舗装に改良する。 ＜全体計画＞総延長 4,759m 幅員 7.0m		
	対 象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	舗装改良工事 L=400m	舗装改良工事 L=1,720m (総延長約4.8kmのうち約2.17Kmが完了)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	27,500,000		20,200,000		2,300,000	50,000,000
		予算現額	45,245,000		40,700,000		44,055,000	130,000,000
		決算額	45,245,000		40,700,000		18,655,160	104,600,160

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	舗装改良工事	m	目標値		500	500	500	500
			実績値		450	1,720		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事進捗率	%	目標値		10	20	30	40
			実績値		9	45		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	社会資本整備総合交付金を活用し、早期完成を目指す。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	153
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	道路維持管理事業	
	担当部署名	都市建設部土木管理課 維持係	
	款項目及び予算名	7款 1項 2目 道路維持修繕に要する経費	新市基本計画 ○
	予算事業名	道路維持修繕に要する経費	主要事業 ○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。	
事業内容等	事業年度	平成26年度～令和2年度	
	事業の実施目的 及び概要	既存の道路状況を把握するとともに、それに対する道路修繕・補修等を実施するための管理体制を確立し、安全で快適な道路環境の拡充を図る。	
	対 象	道路利用者	
	根拠法令・関連計画 等	道路法	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	- 市道及び市管理道路等の維持・管理 - 道路パトロールの実施等 - ふれあいロード美化活動への支援 - 舗装修繕の実施	道路パトロール(週5日、243日/年) ふれあいロード美化活動 12団体に花苗支給 市道07-052号線道路維持工事 工事延長L=249.5m 道路維持工事(H30-1) 工事延長L=43m 道路維持工事(H30-2) 工事延長L=22m 道路維持工事(H30-3) 工事延長L=100m 道路維持工事(H30-4) 工事延長L=92m 道路維持工事(H30-5) 工事延長L=125m 道路維持工事(H30-6) 工事延長L=61.4m 道路維持工事(H30-7) 工事延長L=45m 道路維持工事(H30-8) 工事延長L=105m 市道00-005号線舗装修繕工事(3工区) 工事延長L=346m 市道00-014号線舗装修繕工事 工事延長L=347m 市道00-014号線舗装修繕工事(その2) 工事延長L=476m 市道10-042号線舗装修繕工事 工事延長L=80m

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	66,000,000		48,400,000	28,000	451,314,000	565,742,000
		予算現額	29,200,000		25,300,000	28,000	445,156,400	499,684,400
		決算額	29,200,000		25,300,000	26,728	392,804,841	447,331,569

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	道路パトロール	回	目標値	208	208	208	208	208
			実績値	243	243	243		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	舗装修繕延長	m	目標値	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
			実績値	1,031	859	2,092		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	舗装修繕工事については、国の交付金事業を活用し実施しているが、当初予定していた財源の確保が難しい状況となったため。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	舗装修繕工事については、国の交付金事業を活用し実施しているが、当初予定していた財源の確保が難しい状況となったため。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	道路パトロールや市民からの情報提供などにより、道路補修を実施し、事故に直結する 破損箇所の対応に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 154

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	雨水排水対策事業		
	担当部署名	都市建設部土木管理課 排水対策係		
	款項目及び予算名	7款 1項 2目 道路維持費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路維持修繕に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～令和2年度		
	事業の実施目的 及び概要	排水路を整備することにより、降雨時に定期的に発生する冠水の解消を図る。		
	対 象	道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市雨水排水計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	吉高 ・排水整備工事 L=0.38km	吉高 ・測量業務委託(H30-1) 路線測量L=500m ・排水整備工事(H30-1) 工事延長L=220m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					32,696,000	32,696,000
		予算現額					32,696,000	32,696,000
		決算額					19,744,560	19,744,560

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	現地調査・排水施設設計	m	目標値			2,800		
			実績値			500		
	排水路整備工事	m	目標値	362	200	150	300	300
			実績値	362	423	220		
			目標値					
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	師戸川上流部の整備については、事業規模が大きく財源確保が難しい状況であったことから、スケジュールの見直しを行ったため。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	師戸川上流部の整備については、事業規模が大きく財源確保が難しい状況であったことから、スケジュールの見直しを行ったため。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	師戸川上流部水路の改修を含め排水整備を進めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	155
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	橋りょう点検・修繕事業	
	担当部署名	都市建設部土木管理課 維持係	
	款項目及び予算名	7款 1項 2目	新市基本計画
	予算事業名	橋りょう維持修繕に要する経費	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通輸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。	
事業内容等	事業年度	平成26年度～令和2年度	
	事業の実施目的 及び概要	道路法及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な点検修繕を計画的に実施することにより、橋の延命を図り橋梁事業コストの縮減を目的とする。	
	対 象	道路利用者	
	根拠法令・関連計画 等	道路法・橋梁長寿命化修繕計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	橋梁点検・補修工事の実施 (点検36橋 補修1橋)	1橋の補修、49橋の点検

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	11,605,000				27,109,000	38,714,000
		予算現額	10,694,000				16,535,000	27,229,000
		決算額	10,694,000				16,207,735	26,901,735
財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成29年度から平成30年度へ繰越	平成29年度から平成30年度へ繰越	積算額 (当初予算額)	1,760,000				5,876,000	7,636,000
		予算現額	1,760,000				5,876,000	7,636,000
		決算額	1,760,000				3,327,000	5,087,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	点検実施橋梁数	橋	目標値	38	41	36	5	7
			実績値	62	53	49		
	橋梁修繕	橋	目標値			1	3	3
			実績値			1		
			目標値					
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	道路利用者等の被害を防止するため、次年度以降も定期的に点検を実施していくとともに、橋梁の健全度に応じて順次必要な修繕を進める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	156
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	コミュニティバス運行事業			
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策係			
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○	
	予算事業名	ふれあいバス運行事業	主要事業	○	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上 重点施策 ○			
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成10年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	市内に点在する主要な公共施設等の利用について、市民の足を確保し、利便性及び福祉の向上を図るため、コミュニティバス(ふれあいバス)を運行する。			
	対 象	市民			
	根拠法令・関連計画 等				
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	- ふれあいバスの運行(6ルート) - 交通不便地域の解消策検討(本笠第二小学校周辺地域での乗合タクシー等の実証運行)	- ふれあいバス6ルートを運行した。 - ふれあいバスの年間利用者数 254,248人。 - スワン号(本笠第二小学校周辺地域での乗合タクシー)の実証運行を12月1日から実施。 - スワン号の4か月間の利用者数 164人。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				4,132,000	98,640,000	102,772,000
		予算現額				4,132,000	98,640,000	102,772,000
		決算額				4,037,671	97,933,140	101,970,811

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1日当たりの運行便数(年度末時点)	目標値	57	57	57	57	57
		実績値	57	57	57		
	ふれあいバス停留所数	目標値	136	136	136	136	136
		実績値	136	137	137		
		目標値					
		実績値					
成果指標	1日当たりの利用者数	目標値	620	700	700	700	700
		実績値	679	675	697		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	ふれあいバスについては、利用者が増加傾向にあり、目標どおりの利用人数となっている。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	スワン号については、地元住民からの要望が強かったが、実際の利用人数は、ごく少数という状況となっている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	交通不便地域の解消については行政の責務であるが、投資対効果という観点に鑑みて、利用者の増加を図っていく必要があると考える。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	- ふれあいバスについては、主要な公共施設等への市民の交通手段を確保し、利便性及び福祉の向上を図るため、今後もダイヤ改正やルートの変更等の見直しを適時行いながら、事業を引続き実施していく。 - 交通不便地域の解消策として、本笠第二小学校周辺地域で実証している乗合タクシー・スワン号については実証運行であるので、より利用しやすい運行を実現するため、見直しを行ないながら、今後の対応について検討していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

1. 事業の概要				事業番号	157
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	路線バス運行対策事業			
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策係			
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○	
	予算事業名	路線バス運行対策事業	主要事業	○	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5－②－2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○	
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	運行の継続が困難な、主要なバス路線を維持するため、民間バス事業者に対して補助金を交付する。			
	対 象	市民			
	根拠法令・関連計画 等				
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・路線バス事業者への補助金交付 ・交通不便地域の解消策の検討(師戸地区へのバス路線開設による実証運行)		・路線バス事業者への補助金交付 ・師戸地区および印西牧の原駅へ、宗像路線バスの路線再編による実証運行を、12月1日から実施。 ・実証運行区間のバス停での、4か月間の利用者数 2,828人。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					24,919,000	24,919,000
		予算現額					24,919,000	24,919,000
		決算額					24,551,115	24,551,115

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1日あたりの運行便数(年度末時点)	便	目標値	175	160	160	160	160
			実績値	160	160	173		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	利用者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			実績値	193,899	218,914	228,498		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	運行便数は、数値のうえではAであるが、宗像路線の新ルートの増便については実証運行なので、Bとしている。
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	・市内の主要な公共施設、周辺鉄道駅等への交通手段を確保し、市民の利便性と福祉の向上を図るため、引き続き事業を継続する。 ・交通不便地域の解消策として、路線再編により師戸地区および印西牧の原駅へ乗り入れている、宗像路線の新規運行区間については実証運行であり、より利用しやすい運行を実現するため、見直しを行ないながら、今後の対応について検討していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	158
1. 事業の概要					
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	北総線高運賃対策事業			
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班			
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○	
	予算事業名	鉄道整備等促進活動に要する経費	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○	
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	千葉県、沿線自治体、鉄道事業者等と連携し、北総線利用者のさらなる利便性の向上、沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃対策に取り組む。			
	対 象	利用者			
	根拠法令・関連計画 等	北総線の運賃値下げに係る合意書			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成30年度	・関係機関と連携し、北総線利用者のさらなる利便性の向上、沿線地域の活性化及び鉄道の利用促進を図る。 ・関係機関と連携し、北総線高運賃対策に取り組む。	・北総線沿線地域活性化協議会において、沿線地域の活性化に向けたイベントの支援・協力を行なうとともに、今後の沿線活性化策についての検討を行なった。 ・北総線の利用促進を図るため、吉高の大桜無料送迎バスの運行、ほくそう春まつりへの協力を行なった。 ・北総鉄道に対して、文書で運賃引下げの申し入れを行なった。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					635,000	635,000
		予算現額					599,102	599,102
		決算額					339,336	339,336

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	北総線沿線地域活性化協議会の後援等によるイベント等の開催回数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	34	36	38		
	鉄道事業者に対する要望活動の実施	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		目標値					
		実績値					
成果指標	北総線(市内3駅の合計)の1日あたりの乗降者数の対前年度比増減	目標値	41,618	前年比増	前年比増	前年比増	前年比増
		実績値	+761	+333	データ未公表		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	鉄道事業者、千葉県、沿線自治体等と連携し、北総線利用者のさらなる利便性向上と北総線沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による鉄道利用者の家計への負担軽減等を目的に、引続き事業を継続する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	159
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	成田線活性化事業	
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班	
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画 ○
	予算事業名	鉄道整備等促進活動に要する経費	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策 ○
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。	
事業内容等	事業年度	昭和54年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	利便性、快適性の向上を図るため、成田線の増発や他線との接続改善及び駅施設の整備等について、JRに要望等を実施するとともに、利用促進に向けた事業を展開する。	
	対 象	利用者	
	根拠法令・関連計画 等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・JRに対しての要望活動等の実施 ・成田線活性化推進協議会における利用促進等の活動	・成田線利用者の利便性・快適性の向上を図るため、増便等について、関係市町と連携しながら、JRへの要望活動等を実施した。 ・JR主催の駅からハイキングの開催に協力し、成田線の活性化を図った。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					121,000	121,000
		予算現額					121,000	121,000
		決算額					107,000	107,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	駅からハイキングの実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	1	1		
	関係市町村と連携を図りながらJRへ要望活動等を実施	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	5	6		
			目標値					
			実績値					
成果指標	駅からハイキング参加者総数	人	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	1,128	463	556		
	成田線(木下駅と小林駅の計)1日あたり乗降者数…公表が遅いため前年度の人数となる	人	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
			実績値	8,248	8,162	8,072		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	駅からハイキングについては、人数だけ見るとC評価かもしれないが、桜まつりのハイキングにもかかわらず、桜が早めに開花して散ってしまい、桜がほとんど咲いていない状態でのイベントとなったにもかかわらず、これだけの集客を上げることが出来た。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も成田線の輸送力増強および利便性向上を促進するとともに、遠征内外の利用促進を図るため、駅からハイキング等の事業を継続する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 160

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	マンホール蓋長寿命化更新事業		
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係		
	款項目及び予算名	1款 1項 1目 一般管理費費	新市基本計画	
	予算事業名	汚水処理施設維持管理に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策	
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	マンホール蓋長寿命化計画に基づき、適切な更新工事を計画的に実施する。		
	対 象	市民及び自然環境		
	根拠法令・関連計画 等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	マンホール蓋更新工事 60箇所	マンホール蓋更新工事 77箇所	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					23,436,000	23,436,000
		予算現額					23,436,000	23,436,000
		決算額					18,744,459	18,744,459

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	工事発注数	本	目標値		1	1	1	1
			実績値		1	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事発注率 (実績数値/計画数値)	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		76.7	128.3		
	工事施工数	箇所	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	0	46	77		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	計画に基づき、継続してマンホール蓋の長寿命化を実施していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

161

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	公共下水道施設整備事業		
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係		
	款項目及び予算名	1款 2項 1目 汚水対策処理費	新市基本計画	○
	予算事業名	公共下水道施設整備事業・特定環境保全公共下水道施設整備事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策	
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。		
事業内容等	事業年度	昭和49年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、汚水枝線の整備をする。		
	対 象	市民及び自然環境		
	根拠法令・関連計画 等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	○特環 岩戸地区面整備工事 A=1.28ha L=170m ○公共 公共下水道事業計画変更業務委託 (印旛沼流域・手賀沼流域)	○特環 岩戸地区面整備工事 A=1.28ha L=180m ○公共 都市計画下水道事業事業計画変更業務委託 (手賀沼流域)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)			12,900,000		25,187,280	38,087,280
		予算現額			12,900,000		5,818,960	18,718,960
		決算額			12,900,000		5,761,320	18,661,320

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	工事発注数	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	測量・詳細設計等業務 委託発注数	本	目標値	2		2	2	2
			実績値	2		1		
			目標値					
			実績値					
成果指標	下水道整備率 (整備面積/認可面積)	%	目標値	93.0	94.0	95.0	96.0	97.0
			実績値	95.9	95.9	96.0		
	特環整備面積 (岩戸地区)	ha	目標値	0.00	0.57	1.64	0.92	1.91
			実績値	0	0.57	1.28		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	岩戸地区の整備を実施し、特定環境保全公共下水道施設の拡充を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 162

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	雨水排水対策施設整備事業		
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係		
	款項目及び予算名	1款 2項 2目 雨水排水対策費	新市基本計画	○
	予算事業名	雨水排水対策施設整備事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策	
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。		
事業内容等	事業年度	昭和49年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。		
	対 象	市民及び自然環境		
	根拠法令・関連計画 等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	小林地区雨水排水詳細設計業務委託 L=206m 手賀第二排水区雨水排水整備工事 □600×600 L=40m	小林地区雨水排水詳細設計業務委託 L=206m 小林地区雨水排水整備路線測量業務委託 L=206m 手賀第二排水区雨水排水整備工事 □150×150 L=42m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)			18,300,000	2,792,400		21,092,400
		予算現額			13,600,000	2,792,400		16,392,400
		決算額			9,700,000	2,811,800		12,511,800

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	工事発注数	本	目標値	2		1	1	2
			実績値	2		1		
	測量・詳細設計等業務 委託発注数	本	目標値	2	2	1	2	0
			実績値	2	2	2		
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事発注率 (実績数値/目標数値)	%	目標値	100		100	100	100
			実績値	100		100		
	測量・詳細設計等業務 委託発注率 (実績数値/目標数値)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度に実施した測量・設計により、小林地区の整備を実施し、市街地の浸水防除に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 163

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	水道施設整備事業		
	担当部署名	水道部水道課 業務係		
	款項目及び予算名	1款 1項 1目 建設工事費	新市基本計画	○
	予算事業名	配水施設の整備	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策	
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。		
事業内容等	事業年度	昭和53年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	清浄、豊富、低廉な水の供給による市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与していくことを目的として、未給水区域の配水管新設等を行い配水管網を作り上げ、給水人口の増加と災害時における断水の予防を図る。		
	対 象	給水区域内の市民		
	根拠法令・関連計画 等	水道法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	<吉高地先> ・口径75～100mm ポリエチレン管 ・延長L=510m <小林地先> ・口径75～100mm ポリエチレン管 ・延長L=750m	<吉高地先>(更新) ・口径75～100mm ポリエチレン管 ・延長L=512m <小林地先>(新設) ・口径75～100mm ポリエチレン管 ・延長L=652m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					113,380,560	113,380,560
		予算現額					113,380,560	113,380,560
		決算額					61,463,880	61,463,880

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	配水管整備延長	m	目標値	735	600	400	550	450
			実績値	561	860.4	1,164		
	工事発注	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	3	3	2		
			目標値					
			実績値					
成果指標	市営水道の普及率	%	目標値	72.7	73.2	73.6	74.0	74.3
			実績値	69.5	69.75	69.75		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も水道の安定供給に努めるとともに、既設の水道設備の老朽化に対応するため、計画的な耐震化や更新等維持管理にも力を注いでいく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 164

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	景観計画の推進		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	景観形成促進事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-2 景観に配慮した美しいまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	印旛沼や手賀沼、里山などの豊かな自然環境と千葉ニュータウンなどの計画的に整備された良好な都市環境を併せ持つ本市ならではの特徴を活かした美しいまちづくりを市民とともに推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	本市の良好な景観の保全・形成・創出のため、清潔で緑豊かなまちの環境美化、新住宅市街地開発事業で整備された千葉ニュータウンなどの良好な市街地の保全、沼や河川、緑地や農地等の自然環境の保全等について、市民・地域・事業者等が協働により景観創出と環境美化に関する施策を一体的に推進するために、印西市の景観についての資源や色彩等の基本的な景観に寄与または影響するものを調査する「印西市景観基礎調査」、印西市の美しいまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する「景観基本計画」、景観法の規定に基づき 都市景観形成施策の総合的かつ計画的指針となる「景観計画」を策定し、また、景観条例の制定、及び景観形成推進に資する各種ガイドライン等の作成を行うことを目的とする。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・景観条例の制定 ・景観審議会設置 ・景観計画による届出の開始 ・景観色彩セミナー参加 ・景観まちづくり研修参加	印西市景観条例の制定を行い、条例に基づき景観審議会の設置、景観区域内における行為の届出が開始される。景観色彩セミナー及び景観まちづくり研修に参加し、景観に関する知識の習得に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				855,000		855,000
		予算現額				956,000		956,000
		決算額				615,514		615,514

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	景観まちづくり市民会議開催	目標値	4				
		実績値	4				
	パブリックコメントの実施	目標値		1			
		実績値		1			
	景観審議会開催	目標値			1	2	2
		実績値			1		
成果指標	「景観まちづくり基本計画」策定	目標値	100				
		実績値	100				
	印西市景観計画策定	目標値		100			
		実績値		100			
	景観区域における行為の届出数	目標値				50	50
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	令和元年度から景観区域における行為の届出の運用が開始された。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	景観区域における行為の届出の運用が開始され、市内の建築物等に対して色彩基準をもとに市内の景観を誘導していく。 また、景観まちづくり市民懇談会や景観まちづくりシンポジウムの開催を検討し、景観意識の醸成を行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 165

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	建築物耐震改修促進事業		
	担当部署名	都市建設部建築指導課 住宅係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	建築物耐震改修促進事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-3 人にやさしく豊かな住まいづくり	重点施策	○
	施策の方向性	住宅は、住まわれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	「印西市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に実施し、耐震化を図っていく。		
	対 象	市民等		
	根拠法令・関連計画 等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、千葉県耐震改修促進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に対する補助・助成	・耐震相談会実施(2回、3件) ・耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事共に申請なし	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	273,000	127,000			147,000	547,000
		予算現額	273,000	127,000			147,000	547,000
		決算額	0	0			0	0

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	啓発活動(広報・周知)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	7	7	7		
	耐震相談会実施	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	2		
		目標値					
		実績値					
成果指標	住宅・建築物耐震化率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	91.5	91.5	91.5		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	耐震化率は短期的に上げることが難しいため、徐々に実績値を増加させる。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	令和2年度までに耐震化率95%を目標に事業を推進していく。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成27年度に印西市耐震改修促進計画を改定し、国の基本方針や首都直下地震緊急対策推進基本計画、千葉県耐震改修促進計画を踏まえ、耐震化率を令和2年度に95%とし、目標達成に向け耐震性に関する啓発活動を増やし、耐震相談業務の充実、推進をしていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 166

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	住宅相談窓口の充実		
	担当部署名	都市建設部建築指導課 住宅係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	
	予算事業名	住生活基本計画推進事業、建築物吹付けアスベスト対策事業、住宅リフォーム補助事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-③-3 人にやさしく豊かな住まいづくり	重点施策	○
	施策の方向性	住宅は、住まわれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から		
	事業の実施目的 及び概要	住宅・建築物の所有者が適切な維持管理を行えるよう住宅相談窓口の充実を図る。		
	対 象	市民等		
	根拠法令・関連計画 等	印西市住生活基本計画、千葉県地域住宅等整備計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・マンション管理士派遣事業:8回/年 ・マンション管理講習会等:4回/年 ・住宅リフォーム補助事業:80件/年 ・耐震相談会:3件/年 ・空家等対策計画の着手 ・空家等対策の総合窓口としての対応	・マンション管理士派遣事業:4回/年 ・マンション管理講習会等:4回/年 ・住宅リフォーム補助事業:35件/年 ・耐震相談会:3件/年 ・空家等対策計画の着手 ・空家等対策の総合窓口としての対応	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)	6,237,000				6,494,000	12,731,000
		予算現額	6,237,000				6,494,000	12,731,000
		決算額	2,031,000				2,443,160	4,474,160

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	マンション管理士派遣事業等啓発活動(広報・周知)	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	7	7		
	住宅リフォーム補助事業啓発活動(広報・周知)	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			目標値					
			実績値					
成果指標	マンション管理士派遣事業等回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	8	7	8		
	住宅リフォーム補助事業交付決定件数	件	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	56	45	35		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	D 目標値を下回る	住宅リフォーム補助事業については、平成30年度から国の社会資本整備総合交付金の効果促進事業から提案事業に格下げになり、国費の配分額が減額されている。事業費は国費の配分額により決定している。例年、交付予定件数を上回る申請件数があり、抽選で交付決定者を決定している。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	住宅リフォーム補助事業については、年々減額されている国費の配分額により事業費を決定しているため、目標値に対し、過半数を下回る結果であった。その他事業については、計画どおりの事業実績、成果であった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	住宅リフォーム補助事業については、国費の配分額により事業費を決定しているため、目標値の過半を下回る結果であった。「印西市住宅リフォーム補助金交付要綱」を平成28年度に改正し、令和元年度で要綱の効力を失効する規定を定めた。 その他事業については、計画どおりの事業実績、成果であり、継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 167

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市民参加推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	市民参加推進事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外にまちの魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民が主体的に行政に関わるための基本的な事項を定めた市民参加条例により市民参加を推進し、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与する。		
	対 象	市民(市内在住、在勤、在学者及び市内に事業所を置く法人等)		
	根拠法令・関連計画 等	印西市市民参加推進条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 市民参加推進委員会の開催 - 市民参加実施状況の公表	- 市民参加推進委員会の開催2回 - 市民参加実施状況及び実施予定の公表	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					307,000	307,000
		予算現額					307,000	307,000
		決算額					97,712	97,712

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	市民参加推進委員会の開催	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
	各課へ市民参加状況調査の実施	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	1		
	市民参加実施状況の公表	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標	公募市民が委嘱されている審議会等の数	目標値	35	35	35	35	35
		実績値	34	34	30		
	市民意見公募手続の平均応募件数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	10.2	13	14		
	公募可の審議会等における公募委員の割合	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	16.4	16.8	16		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民の皆さんが行政に興味を持っていただき、率直なご意見をいただけるよう、わかりやすい情報の提供・収集方法の工夫に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 168

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	広報紙発行事業		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	広報紙発行事業、広報レポーター実施事業、行政記録保存事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和36年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図る。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	印西市市政情報の公表及び提供の積極的な推進に関する要綱、広報レポーター設置要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・広報紙の発行(月2回) ・新聞折込、郵送及び戸別投函による配布 ・市内主要公共施設や駅などへの配置 ・広報レポーターによる市民の視点による記事作成	・外部委託により、レイアウト、デザイン、図表等の作成に専門技術を取り入れ、さらに分かりやすく読みやすい紙面編集に努めた。 ・広報レポーターによる取材記事を掲載し、市の住み良さや魅力を市民の視点で紹介した。 ・重要施策や新規事業を特集記事として取り上げた。 ・新聞未購読世帯への補完措置として広報紙を戸別投函や郵送により配布した。 ・スマートフォンアプリによる広報紙の自動配信サービス実施及び周知に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)	5,000				25,760,000	25,765,000
		予算現額	5,000				25,760,000	25,765,000
		決算額	5,000				23,750,522	23,755,522

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	発行回数	回	目標値	24	24	24	24
			実績値	24	24	24	
	記事掲載量	ページ/タ ブloid	目標値	240	240	240	240
			実績値	224	246	250	
			目標値				
			実績値				
成果指標	発行部数	部/月(号)	目標値	29,800	29,900	30,000	30,100
			実績値	29,800	29,400	28,400	
	配布部数	部/月(号)	目標値	28,500	28,550	28,600	28,650
			実績値	28,160	26,907	25,747	
			目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報紙の発行・配布については、引き続き市民ニーズの多様化に対応し、行政情報等の周知に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 169

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	ホームページの更新管理		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	ホームページ更新管理費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	高度な市政情報を、より早く的確に情報提供するため、ホームページの充実化を推進する。		
	対 象	市民一般		
	根拠法令・関連計画 等	印西市情報化計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 各部署からの情報発信を促進 - ホームページの運用管理	- インターネットが持つ即時性を活かしながら、積極的な情報発信に努めた。 - ホームページの操作研修を実施し、コンテンツの充実が図れた。 - ヤフー株式会社との災害情報協定に基づくYahoo! 防災速報を活用し、防災関連情報の発信に努めた。 - アクセシビリティが継続的に確保できるよう周知を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)				468,000	2,695,000	3,163,000
		予算現額				468,000	2,695,000	3,163,000
		決算額				399,000	2,763,048	3,162,048

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	コンテンツ登録件数	件	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績値	2,489	2,731	2,736	
		件	目標値				
			実績値				
		件	目標値				
			実績値				
成果指標	アクセス件数	件/年	目標値	746,000	750,000	754,000	758,000
			実績値	839,899	662,784	628,119	
		件/年	目標値				
			実績値				
		件/年	目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市ホームページは速報性と利便性を活かした情報提供手段として継続する。なお、コンテンツの充実と見やすく分かりやすいページとするため、職員対象の研修を実施するとともに、次年度にはトップページデザインを含めたりニューアルを実施予定。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 170

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	広聴事業		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	広聴事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成7年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民個々の意見などを把握するため、市の公共施設に市長宛てのポストを設置するとともに、市長が直接市民と対話し意見などを伺う市長談話室、市長懇談会を実施する。		
	対 象	市民一般		
	根拠法令・関連計画 等	印西市市政ポストに関する要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・市政ポストの管理(市内公共施設26力所) ・市長談話室(月1回) ・市民グループ等からの申し出による市長懇談会の実施	・多岐にわたる市民の意見や要望の窓口を「市政ポスト」で一本化することで対応の円滑化が図れた。 ・市政に対する意見や要望の内容を一元管理し、情報を共有することができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)					17,000	17,000
		予算現額					17,000	17,000
		決算額					16,740	16,740

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	ポストの設置箇所数	箇所	目標値	26	26	26	26
			実績値	26	26	26	
	市長談話室・市長懇談会開催回数	回	目標値	13	13	13	13
			実績値	11	11	11	
			目標値				
			実績値				
成果指標	市長への手紙件数	件/年	目標値	180	180	170	170
			実績値	198	213	174	160
	市長談話室、市長懇談会延べ参加者数	人/年	目標値	115	115	60	60
			実績値	51	54	48	
			目標値				
			実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き市民が意見等を市へ届けるための手段を確保するとともに、関係部署との情報共有も円滑に図れるよう努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 171

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	情報の公開		
	担当部署名	総務部総務課 文書係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 情報公開に要する経費・文書管理の推進事業	新市基本計画	○
	予算事業名	情報公開に要する経費、文書管理の推進事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	情報公開制度の適正な運用に努めるとともに、公文書の適正な管理を行い、市民への情報公開・情報提供を積極的に推進する。また、市民への積極的な情報提供を行うための手段である行政資料コーナー（行政資料室）の整備やホームページへの掲載に努める。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	印西市情報公開条例 等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・文書管理システム及び文書ファイリングシステムの維持管理 ・情報公開・情報提供の推進	情報公開制度の適正な運用を行い、市民への情報の公表・提供の推進を図るため、ホームページの活用、行政資料コーナーの充実に努めた。また、文書ファイリングシステムについて抽出した2課を対象に実地点検を実施し、職員の更なる意識の高揚を図ったほか、書庫における保管状況を確認し、改善点を検討した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					3,211,000	3,211,000
		予算現額					3,211,000	3,211,000
		決算額					2,504,234	2,504,234

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	各課情報公表・提供の 情報一覧の公表	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
	ファイリングの点検	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
成果指標	市政情報の公表・提供 数	件	目標値	1,026	1,084	1,142	1,200	1,258
			実績値	1,122	1,069	1,108		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市政情報の公表・提供数がここ数年1,000件を超え、ほぼ目標値どおりであることから、市民と市政情報を共有することの必要性について、職員の意識が高まっている。今後も市ホームページや行政資料コーナーを活用して、更に積極的かつ正確な市政情報の提供に努める。また、20年及び30年保存文書の保管場所の確保に取り組む。

平成30年度分 実施計画事業評価票

事業番号 172

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	シティセールスの推進		
	担当部署名	企画財政部シティプロモーション課 プロモーション係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	企画事務に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	地域の貴重な財産である人や自然、文化、産業、都市基盤など合併によって高められた「まちの魅力」を積極的に市内外にセールスしていくことで、活力あるまちづくりと多様な交流につなげていく。		
	対 象	市内外		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・シティセールスの各種取り組み検討 ・シティセールスの推進 ・ふるさと納税を活用した市のPR ・シティセールスプラン実施計画の進行管理 ・シティプロモーション映像制作・活用 ・プロモーションイベントの実施 ・人口10万人突破記念事業いんざいふるさとまつり実行委員会の開催	・シティセールスの各種取り組み検討 ・シティセールスの推進(柏レイソル・大井競馬場・映像支援等) ・ふるさと納税を活用した市のPR ・シティセールスプラン実施計画の進行管理 ・シティプロモーション映像「印度じゃないよ印西市」作製 ・プロモーションイベント「イルミライ★INZAI」の実施 ・人口10万人突破記念事業いんざいふるさとまつりの開催	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				48,341,000	3,850,000	52,191,000
		予算現額				53,450,788	3,239,212	56,690,000
		決算額				53,450,788	2,901,454	56,352,242

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	マスコミへの情報提供数	件	目標値	45	48	51	54	57
			実績値	68	51	60		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	シビック・プライド(愛着・誇り)指標【市民満足度・重要度調査-愛着度】	%	目標値	78.0	80.0	82.0	84.0	86.0
			実績値	76.0	74.6	74.6		
	印西市の認知度・イメージ指標【インターネット調査結果】	%	目標値	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
			実績値	60.6	62.4	62.4		
	シティプロモーション専用ホームページへのアクセス件数(平成31年度作成予定)	件	目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	シティセールスプランに沿って、「移住促進による人口増」、「定住促進による定住化」、「交流促進による流入増」を目指し、効果的なプロモーションを実施していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 173

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致等事業		
	担当部署名	企画財政部シティプロモーション課 オリンピック・パラリンピック推進室		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	東京オリンピック・パラリンピック誘致等推進に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図るとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	2020年東京オリンピック・パラリンピックの機運を高め、市民のスポーツへの興味をかき立てるとともに、スポーツへの参加や推進を図る。 また、事前キャンプ地の誘致は、シティセールスはもとより、異文化理解、国際交流の促進を図る。そして印西市の魅力を広く発信することで、経済や観光の活性化などに繋げる。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・女子ソフトボール カナダ代表強化合宿 (6月…14日間) ・男子ゴールボール 日本代表合宿 (8月…2日間)	・女子ソフトボール カナダ代表強化合宿 (6月14日～6月27日…14日間) ・男子ゴールボール 日本代表合宿 (8月4日～5日…2日間) ・パラリンピック競技体験会等の実施(10月・2月) (ボッチャ・ゴールボール) ・アメリカ陸上競技連盟による陸上クリニック(2月)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成30年度	平成30年度	積算額 (当初予算額)					6,436,000	6,436,000
		予算現額					4,534,000	4,534,000
		決算額					4,417,296	4,417,296

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	オリンピック・パラリンピック種目の強化合宿受入れ	目標値			2		
		実績値			2		
	パラリンピック種目の体験会開催数	目標値			8		
		実績値			8		
		目標値					
		実績値					
成果指標		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて事前キャンプの誘致に取り組んでいるため、平成30年度は成果に対する評価はしていない。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、アメリカ陸上競技の事前キャンプの受け入れ準備やその他の事前キャンプの誘致に取り組んでいく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 174

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	コミュニティ活動の推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	町内会等に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	平成11年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市と町内会等の相互協力関係を推進し、行政運営の円滑化及び地域社会における住民自治の振興を図る。		
	対 象	町内会等		
	根拠法令・関連計画 等	印西市行政協力交付金交付要綱 印西市町内会等活動費補助金交付要綱 印西市町内会等地区連絡会活動費補助金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・町内会等の活動助成 ・町内会等の設立に向けた団体への資料提供及び助言 ・転入者への加入促進文書の配布	行政協力交付金、町内会等活動費補助金、町内会等地区連絡会補助金を交付し円滑な行政運営及び町内会活動等の活性化を図った。 また、町内会等の設立に向けた相談を受け、資料の提供や補助金等の説明を行い、町内会等の設立を支援するとともに、印西市町内会自治会連合会作成の加入促進パンフレットを活用し、町内会等への加入促進を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					31,768,000	31,768,000
		予算現額					31,768,000	31,768,000
		決算額					30,164,464	30,164,464

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	加入促進の広報活動	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	2	1		
	行政協力交付金等 申請	団体	目標値	172	172	173	174	175
			実績値	174	176	179		
			目標値					
			実績値					
成果指標	町内会等組織数(累計)	団体	目標値	172	172	173	174	175
			実績値	169	174	176		
	町内会等加入率	%	目標値	65	65	67	67	70
			実績値	61	60	60		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	町内会等は任意団体で任意加入が原則であるため、施策の範囲に限られるが、引き続き町内会等への支援や協力関係の維持に努めるとともに、未組織地域等への設立に向けた説明や情報提供等を行う。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 175

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	コミュニティセンター運営事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	平成9年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民相互の理解を深め、より強い絆を持った地域づくりを推進するため、市内4館のコミュニティセンターにおいて、コミュニティの醸成事業を行い、地域コミュニティの充実を図る。		
	対 象	中央駅南コミュニティセンター(サザンプラザ)、中央駅北コミュニティセンター(フレンドリープラザ)、永治コミュニティセンター(永治プラザ)、船穂コミュニティセンター 計4館		
	根拠法令・関連計画 等	印西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 - 大規模修繕(1館) - 大規模修繕設計(1館)	市内に4館あるコミュニティセンター(指定管理)において市民向けの講座等を実施するとともに、地域の団体の活動等の場を提供し、地域コミュニティの活性化を推進した。 ・大規模修繕工事に伴う設計業務が完了(1館) ・大規模修繕工事が完了(1館)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				1,120,000	329,220,000	330,340,000
		予算現額				1,120,000	284,467,000	285,587,000
		決算額				1,287,305	267,596,513	268,883,818

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	コミュニティセンター講座等事業数	回	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	204	245	213		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	コミュニティセンター利用者数	人	目標値	105,600	105,700	105,800	105,900	106,000
			実績値	106,219	100,621	76,176		
	登録団体数	団体	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	297	307	311		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	大規模修繕工事期間中の利用者数が減となった
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	大規模修繕による利用者が減少したものの、登録団体ともに、ほぼ目標値どおりであり、地域コミュニティの拠点の1つとして機能していると考えられる。指定管理者には利用者ニーズに合わせ、事業実施するなど施設の活用を図る努力をしており、今後も地域コミュニティの活性化を図るため事業を継続する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 176

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地区集会施設整備事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	町内会地区集会所等に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和58年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	多様なコミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保するため、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図る。		
	対 象	町内会等		
	根拠法令・関連計画 等	印西市青年館の設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市集会所の設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市集会施設整備事業補助金交付要綱 ほか		
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果
	平成30年度	地区集会所の建設費又は修繕費の助成		町内会等へ集会施設整備事業補助金等を交付し、町内会等が管理する集会施設の整備・充実を図った。(建替1件、修繕6件)

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					23,057,000	23,057,000
		予算現額					22,861,452	22,861,452
		決算額					22,475,112	22,475,112

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	集会施設等の新設、改築、修繕に対する補助	箇所	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	10	8	7		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
成果指標	集会施設数	箇所	目標値	145	146	146	147	147
			実績値	145	146	146		
			目標値					
			実績値					
			目標値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	活動拠点となる集会施設の建設や修繕等に掛る施設管理費、町内会員の高齢化に伴うバリアフリー用整備費等、町内会等の負担を軽減するため、町内会等の状況を確認しながら、事業を拡大していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 177

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市民活動推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	市民活動支援事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり 重点施策		
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民活動の推進及び活性化を図るため、活動を行うために必要な「場」「資金」「情報」「交流」等に関する様々な支援策を実施する。		
	対 象	市民活動を行おうとする全ての市民及びNPOなどの市民活動団体、事業者。		
	根拠法令・関連計画 等	印西市市民活動推進条例 市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン 印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例 同施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 - 市民活動推進委員会の運営 - 市民活動に関する情報の収集及び提供 - 協働事業の推進 - 公益信託印西市まちづくりファンドによる側面支援	指定管理者による市民活動支援センターの管理運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、企画提案型協働事業の実施、まちづくりファンドの実施等により、市民活動団体等への支援や協働事業を推進し、市民活動の推進及び活性化を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					11,253,000	11,253,000
		予算現額					11,253,000	11,253,000
		決算額					10,784,248	10,784,248

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	市民活動推進委員会の開催数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	7	6		
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	協働事業の実施件数	目標値	72	74	76	78	80
		実績値	75	85	88		
	市民活動支援センター登録団体数	目標値	110	110	110	110	110
		実績値	117	136	152		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	魅力と活力のあるまちづくりのため、市民活動の推進や協働事業の活性化を図れるよう引き続き事業を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 178

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 企画係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	まち・ひと・しごと創生法に基づく、人口の現状と将来の展望を示す地方人口ビジョン及び、これを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な取り組みをまとめた地方版総合戦略を推進するとともに、審議会による評価指標の検証を行う。		
	対 象	第2次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画 等	まち・ひと・しごと創生法、印西市総合計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	印西市まち・ひと・しごと創生推進審議会を開催し、各分野における重要業績評価指標(KPI)の検証を行い、意見をいただいた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					228,000	228,000
		予算現額					228,000	228,000
		決算額					38,500	38,500

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	まち・ひと・しごと創生推進審議会の運営	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	現状値より向上した評価指標の割合	%	目標値	70	80	90	100	
			実績値	72.9	52.2	56.4		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	地方創生関連交付金の活用事業などがなかったため審議会の開催回数については目標値を下回ったが、総合戦略の進行管理に係る必要な会議は開催することができた。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	前年度実績に対してさらに伸びた指標の数が減ったためであるが、計画策定時の基準値との比較では伸びている指標も多い。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	最終目標値の達成に向けた進行管理を行っていく。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	現総合戦略について、目標値の達成に向けた進行管理を行うとともに、次期総合戦略の策定に向けた検討を行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 179

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	産学官連携推進事業		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 政策推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	企画事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	活力あるまちづくりを進めていくため、教育機関や民間企業等との協定に基づき、産業振興、教育文化振興、人材育成、まちづくりなど各分野において、相互に連携を図るとともに、いんざい産学官まちづくり懇話会の構成機関などによる多様な主体の連携を促進していく。		
	対 象	市内教育機関、民間企業等		
	根拠法令・関連計画 等	印西市と東京電機大学の連携協力に関する協定、印西市と順天堂大学との連携協力に関する協定、印西市と印西市内郵便局との包括連携に関する協定		
	年 度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・東京電機大学との協定に基づく連携 ・順天堂大学との協定に基づく連携 ・市内郵便局との協定に基づく連携 ・市内外の教育機関及び民間企業等との連携の推進	東京電機大学、順天堂大学や市内郵便局との連携協定に基づき、各分野で連携事業を実施した。 平成30年度は、自転車の安全かつ安心な利用を更に推進していくため自転車損害保険に関わる保険会社3社と「印西市自転車安全・安心利用促進に関する協定」を締結した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年 度	区 分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単 位	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	大学・企業等との連携協定数	回	目標値	56	58	60	62	64
			実績値	58	63	64		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	事業所・教育機関と連携して行った取り組み数	件	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	86	90	82		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	高齢者の見守りや災害時の協定締結など、民間事業者との連携数を増やし、引き続き連携の継続を図る。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 180

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	男女共同参画推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 男女共同参画係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 男女共同参画推進事業	新市基本計画	○
	予算事業名	男女共同参画推進事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策	
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	男女が共に性別に関わりなく、個人として尊重され、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍促進法、政治分野における男女共同参画の推進に関する法律、印西市男女共同参画プラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 各種講座等啓発事業の実施 - 啓発資料の配布 - 情報紙の発行 - 第2次印西市男女共同参画プランの進捗管理 - 第3次印西市男女共同参画プランの策定	第2次印西市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進の拠点として、漸く平成30年度に男女共同参画係が新設された。 第2次印西市男女共同参画プランの進捗管理を行うとともに、男女共同参画推進のため、各種講座等の開催や情報紙の発行等により、市民への啓発を図った。また平成29年度に実施した計画策定に向けた市民アンケート調査の分析結果をもとに、懇話会にて審議を重ね「提言書」を作成し、その提言をもとに第3次印西市男女共同参画を策定した。計画策定にあたっては、職員・懇話会委員に対し、男女共同参画に関する研修会を実施した。さらに平成30年度初めて職員を対象とした「LGBT研修」を行った	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				20,000	4,224,000	4,244,000
		予算現額				20,000	4,224,000	4,244,000
		決算額				10,200	3,977,927	3,988,127

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	講座等の開催	回	目標値	5	5	5	8	8
			実績値	5	5	7		
	プランの進捗状況の取りまとめ	回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
	印西市男女共同参画推進懇話会の開催	回	目標値				2	2
			実績値					
成果指標	プランの進捗率	%	目標値	50	75	100		
			実績値	50	75	85		
	講座等の参加者数	人	目標値				200	200
			実績値					
	審議会等における女性委員の登用率	%	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	27	28	28		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業についてはおおむね予定どおり実施できた。事業の一つが雪のため中止となってしまったため、事業の開催時期については調整が必要である。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業を通して参加者に対して啓発は十分できた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	計画策定に関しては遅滞なくスケジュール通り順調に進めることができた。事業についても計画通り進めることができたが、当日キャンセルや天候による事業の中止等課題は残る。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	第2次印西市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進の拠点としてようやく男女共同参画係が新設されたが、今後は、第3次印西市男女共同参画に基づき、さらに多様化する社会状況に合わせた男女共同参画社会の実現に向け、引続き啓発活動を推進するほか、さらなる体制整備を目指す。また、LGBTに関しては、今後職員全員を対象としたアンケート調査を実施する予定である。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 181

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	女性の悩み相談事業		
	担当部署名	健康子ども部子育て支援課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	女性の悩み相談事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策	
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	夫婦や家族・対人関係など様々な悩みを抱える女性を支援する。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	印西市男女共同参画プラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・女性の悩み相談の実施 ・関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化	毎月2回(第1、3木曜日)女性の悩み相談を実施し、女性が抱えるさまざまな悩みに対して解決へとつながるように支援した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					519,000	519,000
		予算現額					519,000	519,000
		決算額					518,400	518,400

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	相談日数	日	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24		
	周知回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			目標値					
			実績値					
成果指標	相談者数	人	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	96	98	103		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報、ホームページ等で相談窓口の周知を図り、毎月2回(第1、3木曜日)女性の悩み相談を実施することにより、女性が抱えるさまざまな悩みに対して解決へとつながるような支援を行っていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 182

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	配偶者等暴力被害者支援事業		
	担当部署名	健康子ども部 子育て支援課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	DV被害者支援事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策	
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	DV被害者の支援として、緊急避難時に支援金を給付し、被害者及びその家族の支援を図る。		
	対 象	市内在住のDV被害者及びその家族		
	根拠法令・関連計画 等	印西市配偶者等暴力被害者緊急避難支援要綱、印西市男女共同参画プラン、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援 ・関係各課、県女性サポートセンターや警察署、民間施設との連携強化	DV被害者の相談に対し、関係機関と連携を図り支援に努めている。 緊急避難のための支援金の支給実績なし。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					109,000	109,000
		予算現額					109,000	109,000
		決算額					1,814	1,814

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	広報回数(制度)	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
		目標値					
		実績値					
成果指標	被害者に対する緊急的な支援が必要となるため、支援制度として確立することを目標とする。	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	DV被害者の支援として、緊急避難時に支援金を給付し、DV被害者とその子どもを支援していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 183

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	電子行政推進事業		
	担当部署名	総務部管財課 電算係		
	款項目及び予算名	2款 1項 11目 電子計算費	新市基本計画	○
	予算事業名	電子行政推進に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	各種申請や届出手続きの電子化など、電子行政を推進し、市民の利便性向上を図る。 また、印西市情報化計画の進行管理をはじめ、市民及び職員の情報リテラン向上やセキュリティ対策に関する研修や講座を開催し、安全に情報通信機器を利用できる環境を支援していく。		
	対 象	職員、市民等		
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市情報化計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・職員向け研修(セキュリティ、OFFICE、GIS等)の実施 ・市民向け講習会の開催 ・情報化計画の進行管理 ・自治体中間サーバ・プラットフォームASPサービス等に係る交付金	・職員向け研修 ・情報セキュリティ研修(情報管理者向け:平成30年7月23・25日、本庁、70人参加、一般職員向け:平成31年3月15日、文化ホール、32人参加、セキュリティポリシーについて) ・Office2016研修の実施(平成30年12月13・14日、31人参加、Word・Excelの基本操作) ・統合型地理情報システム操作研修(平成30年10月24日、14人参加、閲覧、地図作成、印刷等) ・市民向け講習会 ・出前講座の実施(平成30年9月7日、受講者10人、インターネットと情報セキュリティについて) ・情報化計画の進行管理 ・情報化推進会議の実施(平成30年8月3日) ・情報化計画進行管理表の作成	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					6,564,000	6,564,000
		予算現額					6,564,000	6,564,000
		決算額					5,938,943	5,938,943

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	電子申請取扱手続数	件	目標値	20	22	23	23	25
			実績値	19	18	19		
	市民向け講習	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
成果指標	公共施設予約の電子申請数	件	目標値	25,400	25,800	26,200	26,600	27,000
			実績値	27,363	27,752	27,535		
	その他の電子申請数	件	目標値	1,150	1,250	1,300	1,300	1,400
			実績値	1,438	1,024	1,077		
	マイナンバー情報連携 による照会数及び提供数	件	目標値					
			実績値		2,504	9,750		

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も、各種手続における電子化を推進するとともに、市民や職員の情報リテランやセキュリティ意識を向上させるための講座や研修を継続していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 184

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	窓口の休日実施		
	担当部署名	市民部市民課 窓口係		
	款項目及び予算名	2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費	新市基本計画	○
	予算事業名	窓口業務の休日実施に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めています。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	平日来庁できない市民の利便性を図るため、休日に各種証明等の窓口を開設する。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市行政改革大綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	【市役所本庁市民課】毎月第2・4土曜日(8:30~17:15) 【印旛支所】毎週土曜日(8:30~12:00) 【滝野出張所】毎週土・日曜日(8:30~17:15) 【中央駅前出張所】毎月第1・3土曜日(8:30~17:15) ・証明書の発行、印鑑登録、戸籍の預かり業務等 ・休日開庁窓口の統廃合検討	【市役所本庁市民課】 ・開庁:23日、来客者数:732人、取扱件数:1,110件 【印旛支所】 ・開庁:48日、来客者数:648人、取扱件数:859件 【滝野出張所】 ・開庁:97日、来客者数:2,861人、取扱件数:4,467件 【中央駅前出張所】 ・開庁:22日、来客者数:1,071人、取扱件数:1,862件 ○マイナンバーカードによるコンビニに交付の開始【H29.7】 (住民票・印鑑証明書・税証明書の一部)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					176,000	176,000
		予算現額					176,000	176,000
		決算額					175,720	175,720

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	休日開庁の実施窓口数	箇所	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4		
	休日開庁実施延べ日数	日	目標値	168	168	168	168	168
			実績値	171	190	190		
			目標値					
			実績値					
成果指標	来客者数(合計)	人	目標値	4,500	4,500	5,000	5,000	5,000
			実績値	5,491	5,420	5,312		
	証明書などの取扱件数(合計)	件	目標値	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	8,941	8,473	8,298		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	組織の見直しの検討の中、コンビニ交付の啓発及び休日開庁の利用状況・利用者のニーズの把握に努め、今後の対応を検討する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 185

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	納税機会の充実		
	担当部署名	市民部納税課ほか		
	款項目及び予算名	2款 総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	情報基盤整備に要する経費、会計事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めています。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	納税等について、24時間、365日利用することができるコンビニエンスストアやマルチペイメントによる収納業務を継続し、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等	印西市会計事務規則		
	年 度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	コンビニ・マルチペイメントでの収納業務の継続 【収納対象】 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、水道料金 窓口での口座振替受付の検討 【受付対象】 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料	H30年度も継続実施 (コンビニ・ペイジー対応) 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税(普通徴収)、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料 (コンビニ対応) 下水道使用料、水道料金 納付場所、納付可能時間が拡大され、納付者のライフスタイルに合わせた納付環境の実現に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年 度	区 分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	概算額 (当初予算額)					20,488,511	20,488,511
		予算現額					20,488,511	20,488,511
		決算額					14,723,725	14,723,725

3. 指標及び実績値

指標内容		単 位	区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	コンビニ収納及びマルチペイメント収納の運用	システム	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	マルチペイメントによる収納件数	件	目標値	サービスの向上を目指すものであり、目標値は設定しない。				
			実績値	41,965	37,685	39,467		
	コンビニエンスストアでの収納件数	件	目標値	サービスの向上を目指すものであり、目標値は設定しない。				
			実績値	98,709	104,064	101,579		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	サービスの向上を目指すものであり、目標値は設定しない。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	マルチペイメント収納及びコンビニエンスストア収納を運用することにより、納付可能時間・納付場所の制限が減り、納税機会の充実が図られ市民サービスの向上につながっている。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 186

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	都市再生機構事務所用地の活用		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 企画係		
	款項目及び予算名	13款 1項 1目 土地取得費	新市基本計画	
	予算事業名	都市再生機構事務所用地取得事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成30年度		
	事業の実施目的 及び概要	千葉ニュータウン中央駅圏の多種多様な行政ニーズに対応するため、UR都市再生機構事務所用地を取得し活用を図るもの		
	対 象	市民等		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・用地取得	・庁内検討委員会の開催(4回) ・平成30年第2回定例会において財産の取得に係る議案議決 ・UR都市再生機構事務所用地活用に係る施設整備方針策定 ・平成31年3月29日所有権移転登記完了	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					527,379,000	527,379,000
		予算現額					527,379,000	527,379,000
		決算額					527,378,736	527,378,736

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	庁内検討委員会の開催	回	目標値			4		
			実績値			4		
			目標値					
			実績値					
成果指標	用地取得		目標値			用地取得		
			実績値			用地取得		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
5 終了	用地取得に関する事業については終了。今後は所管課を社会福祉課に移管し用地の活用について新たな実施事業として推進していくもの

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 187

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市民相談の実施	
	担当部署名	市民部市民活動推進課 男女共同参画係ほか	
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 一般管理費	新市基本計画
	予算事業名	市民相談事業	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的 及び概要	市民の日常生活における悩みや問題に対し、適切に相談に応じられるよう各種相談を実施していく。	
	対 象	市民	
	根拠法令・関連計画 等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	・合同相談(法律相談・市民生活相談・人権相談・行政相談)の実施…毎月第二金曜日 ・市民生活相談・法律相談の実施…毎月第四火曜日	・法律相談:年24回実施(第2金曜日・第4火曜日) ・市民生活相談:年24回実施(第2金曜日・第4火曜日) ・人権相談:年12回実施(第2金曜日) ・行政相談:年12回実施(第2金曜日)

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					1,843,000	1,843,000
		予算現額					1,843,000	1,843,000
		決算額					1,842,169	1,842,169

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	合同相談毎月実施	回	目標値	12	12	12		
			実績値	12	12	12		
	市民生活・法律相談毎月実施	回	目標値	12	12	12		
			実績値	12	12	12		
	市民合同相談毎月実施	回	目標値				36	36
			実績値					
成果指標	合同相談相談者数(年間)	人	目標値	210	210	210		
			実績値	183	171	171		
	市民生活・法律相談者数(年間)	人	目標値	185	190	200		
			実績値	163	186	194		
	法律相談(弁護士)の利用者数(年間)	人	目標値				260	260
			実績値					
	市民生活相談(司法書士)の利用者数(年間)	人	目標値				65	65
			実績値					
	市民生活相談(税理士)の利用者数(年間)	人	目標値				50	50
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	相談事業については、計画どおり実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	相談の種類及び実施日によって、相談者の数にばらつきがあり、全体として目標値をやや下回る結果となった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	計画どおり事業を実施したが、相談の種類及び実施日によって、相談者の数にばらつきがあり、全体として目標値をやや下回る結果となった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度に市民課から移管された事業のため、平成30年度は現行のまま継続して実施したが、相談員や相談者へのアンケートを実施し、より市民が利用しやすい相談事業となるよう、会場、相談員の職種や人数、実施日や実施回数、1人当たりの相談時間等さまざまな検討を行い、令和元年度より事業拡大の方向で見直した。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 188

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	公共施設情報ネットワーク整備事業		
	担当部署名	総務部管財課 電算係		
	款項目及び予算名	2款 1項 11目 電子計算費	新市基本計画	○
	予算事業名	情報基盤整備に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めています。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	情報通信技術の進展や情報セキュリティなどに配慮した、庁内及び公共施設間の情報通信基盤を整備し、安全で効率的な行政運営を図る。		
	対 象	職員		
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市情報化計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・パソコン入替440台 ・複合機入替46台 ・セキュリティ対策	・パソコン入替の実施(440台) ・庁内情報系プリンタ及び複合機の効率的な配置 ・複合機更新台数12台 ・プリンタ削減台数25台 ・セキュリティ対策 ・パソコン基本ソフトの更新(Windows10化)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				800,000	335,217,000	336,017,000
		予算現額				800,000	209,617,000	210,417,000
		決算額				800,000	199,273,527	200,073,527

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	パソコンの入替	目標値	200	200	440	80	0
		実績値	230	250	440		
	プリンタ・複合機の入替	目標値	10	50	46	7	24
		実績値	10	50	42		
		目標値					
		実績値					
成果指標	庁内情報系プリンタ及び複合機の効率的な配置 (プリンタ削減台数)	目標値	5	10	6	5	0
		実績値	5	12	25		
	パソコン更新率	目標値		100	100	100	100
		実績値		97.72	100		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	・パソコンの入替は、今後もパソコンを業務で使用するため耐久性を考慮し、5年ごとに行う。 ・プリンタ・複合機の入替は、統合による台数削減を図っているため、継続して行う。 ・セキュリティ対策は、行政情報の保護に必須であるため、継続して行う。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 189

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	事務事業の再編・整理		
	担当部署名	総務部総務課 行革推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 行政改革に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	行政改革に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成28年度～令和2年度		
	事業の実施目的 及び概要	効率的・効果的な行政サービスの推進を実現するため、今ある事務事業を再点検し、民間がより効率的に実施できるものは民間に委ねることにより、行政サービスの向上を図ります。		
	対 象	全課		
	根拠法令・関連計画 等	第5次印西市行政改革大綱及び第5次印西市行政改革実施計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	第5次行政改革実施計画に基づく進捗管理（民間委託及び指定管理者制度の導入の推進）	障がい者サポートセンターの指定管理者の新規導入、木下学童クラブの更新にあたり、協議、支援をおこなった。 また、国保年金課で窓口業務の民間委託化が実施されるとともに、民間委託に関する職員研修会を実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					1,157,000	1,157,000
		予算現額					1,157,000	1,157,000
		決算額					866,314	866,314

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 ※全事務事業 ※具体的な数値目標は 設定せず	事業	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	指定管理者制度導入数	施設数	目標値				
		実績値	指定管理者 44ヶ所	指定管理者 48ヶ所	指定管理者 49ヶ所		
	民間委託数	委託数	目標値				
		実績値	業務委託 6ヶ所	民間委託 6ヶ所	民間委託 7ヶ所		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	F 計画なし(当年度活動予定なし)	事務事業の見直しに係る基本的な考え方に基づき、可能な箇所では指定管理者制度及び民間委託の導入を進めるため、関係課と協議するとともに必要な支援を行った。また、民間委託の推進のため、職員研修会を開催し、意識の向上を図ることができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	今年度は、新たな1施設での指定管理者制度の導入、また、国保年金課の窓口業務の民間委託が行われた。徐々に職員の意識が変わり、行政サービスの向上及び事務の効率化が図られつつあると考える。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	指定管理者及び民間委託の導入については、導入事例等の調査研究を進め、関係各課との協議により、実施していくこととなるため、直ちに導入できるものではないことから、情報を提供するとともに支援を行う。また、導入済みの施設等では、モニタリングを行っていく必要があることから、その手法について、調査研究を行う。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	効率的・効果的な行政サービスの向上を図るため、事務事業を再点検し、民間委託及び指定管理者制度の導入を行えるよう、様々な先進事例を調査研究していくこととする。また、職員研修についても、再度実施する。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 190

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	公共施設の整理統合と有効利用		
	担当部署名	企画財政部 資産経営課 資産経営係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 公共施設等の総合管理に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	公共施設等の総合管理に要する経費	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	既存の公共施設について、市全体のバランスを考慮した施設配置、施設利用者数などを勘案した施設運営の検証を行うとともに、市民の利便性を考慮した施策を推進し、効率的な施設配置及び有効利用を進める。		
	対 象	全課		
	根拠法令・関連計画 等	印西市公共施設等総合管理計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・公共施設等総合管理計画を踏まえた適正配置実施方針の策定 ・公共施設適正配置アクションプラン(案)の作成	・市民シンポジウムや市民懇談サロンを開催し市民周知を図るとともに、パブリックコメントを実施して、平成31年2月に印西市公共施設適正配置実施方針を策定した。 ・公共施設適正配置アクションプランの策定に向けた基礎資料の作成や、令和元年度に実施する市民ワークショップについて検討した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					7,144,000	7,144,000
		予算現額					7,144,000	7,144,000
		決算額					7,059,028	7,059,028

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	公共施設等総合管理計画の策定	%	目標値	100				
			実績値	100				
	公共施設適正配置実施方針の策定	%	目標値		50	100		
			実績値		50	100		
	アクションプランの策定	%	目標値			50	100	
			実績値			50		
成果指標	公共施設の延床面積 (R32年度までに307,446㎡(H26年度末時点)の34%を縮減する。)	㎡	目標値					
			実績値	312,688	312,041	313,696		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	印西市公共施設適正配置実施方針を策定し、公共施設適正配置アクションプラン(案)の作成に向け、検討できた。今後は、市民ワークショップやパブリックコメントを実施したうえで、令和元年度中にアクションプランを策定する。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	将来にわたって市民サービスを継続していくため、平成31年2月に策定した印西市公共施設適正配置実施方針に基づき、公共施設適正配置アクションプランを令和元年度中に策定し、公共施設の適正配置及び効率的な施設運営に取り組む。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 191

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	行政評価推進事業		
	担当部署名	企画財政部企画政策課		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	総合計画策定に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	総合計画及び新市基本計画の進化管理として、施策・事業の効果や有効性等について評価検証を行い、その結果を的確に反映させることにより、市民満足度の向上を図っていく。		
	対 象	第1次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市行政改革大綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・実施計画事業の進捗管理(評価) ・評価結果の公表 ・施策評価(中間検証)の実施	・総合計画の進化管理及び市民満足度の向上を目的として、第2次基本計画に基づく平成29年度の施策(44施策)及び実施計画事業(198事業)の行政評価を実施した。 ・評価結果について、市広報紙及びホームページで公表するとともに、総合計画審議会及び地域審議会に報告し、意見をいただいた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	評価実施事業数	事業	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	205	200	198		
	評価施策数	施策	目標値	55	44	44		
			実績値	55	44	44		
	市民アンケートの周知 (広報、ホームページ、 はがき等)	回(総数)	目標値		3		3	
			実績値		4			
			目標値					
			実績値					
成果指標	行政評価で方向性を示した 事業数(現状維持以外)	事業	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	23	22	18		
	行政評価で方向性を示した 施策数(現状維持以外)	施策	目標値	5		4		
			実績値	16		4		
	市民満足度の調査結果 が向上した項目(全32 項目)	数	目標値		10			10
			実績値		12			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	行政評価の結果に基づき、事業の効果や有効性等について検証を行い、事業の見直し等を行いながら市民満足度の向上につなげていく。 また、総合計画の総括に向けて適正に事業の進捗が図られるよう促していく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号

192

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	定員管理の適正化		
	担当部署名	総務部人事課 人事研修係		
	款項目及び予算名	新市基本計画 ○		
	予算事業名	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度～令和2年度		
	事業の実施目的 及び概要	定員管理計画では、今後の人口増及び地方分権の進展に伴う事務事業の増加に対応するため、職員の増加を計画しているが、市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれることから、大幅な増員は困難であると考えられる。これらの行政需要に見合った職員数の確保に努めるにあたり、これまで定員管理計画外としていた再任用職員、任期付職員等を含めた総人件費の抑制を念頭に置きながら職員の増員を図るものとする。		
	対 象	全課		
	根拠法令・関連計画 等	・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ・第4次印西市行政改革大綱及び第4次印西市行政改革実施計画 ・印西市定員管理計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	定員管理計画に基づく進捗管理	定員管理計画では平成30年度の採用、退職により平成30年4月1日現在の職員数を671人とする予定となっていたが、668人となり予定を下回る結果となった。要因としては、派遣職員の増、新規採用職員の確保が困難であったが、再任用職員を活用するなど行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	定員管理計画に基づく職員採用 ※数値は職員数の増減	人	目標値	3	6	2	3	1
			実績値	0	3	5		
			目標値					
			実績値					
成果指標	職員数(平成27年度から6年間で15人増員する計画)	人	目標値	663	669	671	674	675
			実績値	660	663	668		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	単年度では目標値を達成したが、定員管理計画上は目標値を下回っているため、今後も引き続き募集人員の確保に努める。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	単年度では目標値を達成したが、定員管理計画上は目標値を下回っているため、今後も引き続き募集人員の確保に努める。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	退職補充及び行政需要の増加に対応するため、引き続き定員管理計画に基づく定員の確保に努める。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	新たな定員管理計画の策定、またその定員管理計画に基づき、再任用職員の活用なども踏まえながら職員数の計画的な増加を図るとともに必要な人材の確保、年齢構成の平準化に取り組む。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	193
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	職員能力の向上	
	担当部署名	総務部人事課 人事研修係	
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 職員研修費	新市基本計画 ○
	予算事業名	職員研修費	主要事業
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策 ○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。	
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施	
	事業の実施目的 及び概要	専門的、実務的な知識の習得、政策形成、対人折衝、職務遂行等の能力向上を図り、系統立てた人材育成を推進することにより、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応できる職員を育成し、組織としての総合力を高めることを目的とする。	
	対 象	職員	
	根拠法令・関連計画 等	印西市職員人材育成基本方針	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成30年度	派遣研修・専門研修・特別研修・職場研修(OJT)等の実施	派遣研修・専門研修・特別研修・職場研修等を実施。特に職階に応じた階層別の研修では、昇格者など特定の職員を指定し研修の参加を推進した。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促した。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)				171,000	3,687,000	3,858,000
		予算現額				171,000	3,669,732	3,840,732
		決算額				115,258	2,942,129	3,057,387

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	派遣研修数	件	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	48	43	49		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	職場外研修	人	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	217	252	220		
	職場内研修数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	23	20	26		
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	階層別研修等への派遣研修に関して概ね目標どおり実施された。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	職員の研修参加意欲の向上及びOJT等の実施が促進された。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今後も引き続き職員の研修参加意欲の向上を図り、人材育成を促進する。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	時勢に応じた様々な研修メニューの充実を図り、これら研修情報を全職員に提供することで、研修受講者の固定化を招かないよう、また各職階や年齢層に応じ研修者を選任し、計画性を持った派遣研修を行う。また、研修の成果を業務にフィードバックさせる意識付けを定着させるなど、より専門的・実務的な知識の習得、企画立案、実行能力等の強化・向上により職員の人材育成、資質向上を高めていく。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	194
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	計画的な財政運営		
	担当部署名	企画財政部財政課 財政係		
	款項目及び予算名	新市基本計画	○	
	予算事業名	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	実施計画の進捗状況との連携を図りながら中長期的な財政見通しを立て、基本計画で定める施策に基づく事業選択の際の指針とするともに、経常経費の削減や自主財源の確保等歳入歳出面からの健全化を図り、財政構造の弾力性の確保に努め、健全で安定した財政運営を目指す。		
	対 象			
	根拠法令・関連計画 等	印西市財政計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	・健全な財政運営及び計画的な財源配分 ・予算ヒアリング等を通じた財政構造の弾力性の確保	健全な財政運営に努めるとともに、計画的な財源配分を行った。 予算ヒアリング等を通じ、経常経費の削減や自主財源の確保等の歳入歳出面から健全化を図るとともに、財政構造の弾力性の確保に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
財源内訳(円)	平成30年度	積算額 (当初予算額)						0
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	予算ヒアリングを通じ、財政構造の弾力性確保に努める	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	実質公債費比率	%以下	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0
		実績値	4.7	3.1	算出中		
	経常収支比率	%以下	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	83.1	81.2	算出中		
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	成果指標は今後算出することとなるが、過去の実績値の経過から評価した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	成果指標は今後算出することとなるが、過去の実績値の経過から評価した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	合併に伴う普通交付税の特例措置が平成27年度から段階的に縮減されていることから、予算編成時等において人件費や物件費をはじめとした、経常経費のより一層の削減に努める。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 195

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	第2次基本計画等の推進		
	担当部署名	企画財政部企画政策課		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	総合計画に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成28年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	施策評価や事業評価の結果等に基づき、施策・事業の効果や有効性等について検証を行うとともに、総合計画審議会や地域審議会に諮り、総合計画の進行管理を行う。		
	対 象	第2次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画 等	印西市総合計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	- 総合計画審議会及び地域審議会の開催 - 第7次実施計画の策定 - 次期総合計画の策定準備	- 行政評価の実施(44施策、198事業) - 総合計画審議会(3回)及び印旛・本埜地区地域審議会(各3回)の開催 - 第7次実施計画の策定(196事業)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					964,000	964,000
		予算現額					964,000	964,000
		決算額					819,164	819,164

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	総合計画審議会・地域審議会の開催	回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	6	9		
	行政評価(施策評価)の実施	施策数	目標値	55		44		
			実績値	55		44		
			目標値					
			実績値					
成果指標	実施計画の策定	進捗率(%)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	行政評価の結果等について総合計画審議会及び印旛・本埜地区地域審議会よりいただいた意見等を参考に、ローリング方式による見直し等を行いながら基本計画等の進行管理を行う。

平成30年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 196

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	広域的連携体制の強化		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 政策推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和47年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	行政区域を越える広域的な課題や事務について、国・県・関係自治体と連携し対応することにより、行政運営の効率化を図る。 ①採用試験及び職員共同研修 ②水道用水供給事業 ③経費老人ホームよしきりの運営支援 ④二次救急医療機関 ⑤関係市町の共通課題についての連絡調整		
	対 象	広域市町村(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)		
	根拠法令・関連計画 等	印旛郡市広域市町村圏事務規約		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成30年度	広域的な課題等への対応 ・職員採用試験及び職員の共同研修 ・地方公営企業法に基づく水道用水供給事業 ・経費老人ホームの運営支援 ・病院群輪番制方式による第二次救急医療機関運営事業及び小児救急医療支援事業 ・近隣自治体とのまちづくり連携	規約に基づき、広域的に取り組む事業に対し負担金を拠出した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	積算額 (当初予算額)					74,206,000	74,206,000
		予算現額					68,020,000	68,020,000
		決算額					67,920,000	67,920,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	負担金額(広域水道事業含む)	千円	目標値	56,958	63,489	69,000	54,000	29,000
			実績値	46,842	58,304	67,920		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	共同処理する事業数	事業	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6		
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広域的な行政課題の解決や効率的な行政運営を目的として今後も広域的な連携体制の推進を図る。